



Title	グローバリゼーションの経済的側面(1)
Author(s)	井上, 久志
Citation	経済學研究, 53(4), 1-28
Issue Date	2004-03-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/6016
Type	bulletin (article)
File Information	53(4)_p1-28.pdf



[Instructions for use](#)

グローバリゼーションの経済的側面(1)

井上久志

1. グローバリゼーション：定義と含意

グローバリゼーションの議論の隆盛を示すものとして、例えば1998年に発表されたグローバリゼーションについて論じられた学術論文が2,822本を数え、また589冊の本が同年出版された、と言われていることなどがある[60]。Guillénによれば、アカデミックな世界でグローバリゼーションが論議されるようになったのは社会学の分野で早く、それは1980年以降のことであり、経済学の分野ではその80年代前半には殆どみられず(EconLITによる)、論文数が80年代半ばに年間200を超え、90年頃に500台に乗ったが、急増するのは90年代半ば以降で、年間1,000本を超えた、ことが記されている[Guillén, 21:36]。

Held他によれば、「グローバリゼーション」は20世紀後半についての重要な概念となっているが、それは厳密な定義を欠いており、また、それ以上に、今日の時代を表す決まり文句(the cliché)のようになりつつあることは危険なことであると捉えられている[25]。Giddensも同様に、「良くも悪くも、私たちはグローバルな秩序に巻き込まれている。だが、だれもこれを完全には理解していない」と指摘している[18]。さらに、「グローバル化」という言い方が不適當で、「概念の漠然とした言葉は混乱のもとになっている」との指摘もある[Richard, 44:5]。このように今日グローバリゼーションが語られることは多いけれども、そもそもその「定義」については論者それぞれに同床異夢の状態にあるといえる。

そもそも、「グローバリゼーション」という概念が国際政治・経済の場で公式に登場・認知されたのは、リヨン・サミット(1996年)の「共同宣言」のなかであったともいわれる[29]。あるいは、「グローバリゼーション」という用語は、1980年代後半に、多国籍企業による対外直接投資の急増にともなって一般に使われるようになった[Gilpin, 19:20]という指摘もある。ただし、Luddenによると“globalize”という語彙自体は1944年にMerriam Webster Dictionaryに記されているということである[35]。

そのLuddenによれば、先ず“global”とは、日々の社会、経済、文化、政治生活の営まれる場所の間におけるネットワークといった「地域性の拡張的相互依存性」であり、それは一現象であると同時に一空間的属性である、とされる。その上で、“globalization”とはglobalなものの移動範囲や量が増加すること、すなわち「地理的領域の物理的拡大」を指し、その「拡大の勢いや力」がglobalizationの歴史的転換点となる、と述べられている[35]。

グローバリゼーションについて、「今回のグローバル化時代は、度合いが異なっているばかりではなく、幾つかのごく重要な意味で性質も異なっている。前回のグローバル化時代の原動力は、輸送コストの低下だった。…今回のグローバル化時代の原動力は…通信コストの低下だろう」[Friedman, 15:15]といわれている。このようにグローバリゼーションの原動力について技術の進歩を強調する論調もあるが、「技術革命と政治経済的自由化がグローバリゼーションのエンジン」であるとし、それらを触媒剤とし

て、「実質的に物理的、時間的、文化的な距離」が取り除かれ、「グローバリズムに対する信頼や関心がグローバリゼーションを促し、また逆にグローバリゼーションがグローバリズムを広げることになる」[Kahn, 31]ようになったとする見解の方が、この種の議論の中では一般的であろう。

先述したように、グローバリゼーションについて、「グローバル化は論争的で異論の多い主題である」[Held, 24:45]。こうしたグローバリゼーションについて、それは単一化した「状況」というよりはむしろ一つの「プロセス」または一組の「プロセス群」として理解されるべきだと、Held 他には理解されている[25]。同様に、Dicken も、グローバリゼーションは最終的狀態ではなく、むしろ「相互関連的な諸プロセスの複合体」である、としている[10]。共にグローバリゼーションは過程＝プロセスとして捉えられているのである。

Held 他は、グローバリゼーションは地域間のネットワークの出現や相互作用や交換のシステムに関わり合うものであるとし、グローバリゼーションへの進展過程での国家や社会の緊密化は、単なるグローバルな統合 (any notion of global integration) とは区別すべきだとしている[25]。また、グローバリゼーションの特徴として、一般的・具体的には、①国境を越えた社会・政治・経済活動の広がり、②相互緊密性や貿易・投資・金融の増大・深化、③情報・資本・人の移動の加速、④国内外の出来事が及ぼす影響に差異がなくなることの四点が挙げられている[Held 他, 25]。

国連 (UN Committee on Economic, Social, and Cultural Rights) も、多様な定義があることを認めた上で、グローバリゼーションはそれぞれの社会のなかで基本的な変化を齎してきている現象であると捉えている。技術・通信・情報処理などが世界を狭くし、さまざまな形で依存関係を進化させたと述べている。同時にグローバリゼーションには国際金融市場への依存度

の高まりなどによって「本来国家の排他的領域などが衰微していく」といった、特異な傾向・政策が関与している、としている[61]。「今日までの国家によって成る世界は国家主権の概念に依拠していた」が、その主権能力が侵食される時代をグローバリゼーションは齎してきつつある、とも言われる[Kahn, 31]。

国際経営学の世界でもグローバリゼーションが頻繁に語られる。「1970年代になると、多国籍企業の活動が顕著になってきた」として、Beaud は、この当時においては「国際的なもの」と「多国籍的なもの」との間の区別は明確であった、としている[3:157]。前者は「異なる二つの国家領域にまたがって独自の存在を維持している二つのエージェント間の関係」であり、後者は「一群の海外系列子会社と孫会社から成る巨大企業内での取引とコーディネーション」を意味する。その上で、今日のグローバリゼーションについては、こうした「『国際化』と『多国籍化』という二つのプロセスによって相互依存関係が強められてはじめて、『グローバル化』がその姿を現してくるようになった」としている。そのグローバリゼーションの特徴は「様々な結合関係によって、活動の範囲は…現地事務所よりはるかに離れた本社中枢の採算性判断で決まる、とされている」[3:158]。そのように捉えると、国際経営に関するグローバリゼーションは、中枢機関の存在によって統治 (governance) が実施されることになる状態を意味することになる。この点は国際貿易や国際資本移動の例にみられるように、統治のための強固な組織がないゆえに、システム崩壊のリスクが存在するといった議論とは峻別して考察されなければならないことになる (eg, [Eatwell, 12])。

Watson は、さらに国際ビジネスについて、「グローバリズム (globalism)」と「トランスナショナルリズム (transnationalism)」とを区分している。前者については「世界中の人々が互いに理解できる同一の文化を共有するときに拡まるもの」といわれており、実際にはありえない状態

を表している」[55:30]としている。また後者については「脱国籍性(トランスナショナリズム)とは、人びとや商品や観念が文字どおり国境を越え、いかなる場所にも起源をおかない状況を表している」としている。「これらは混用すべきではない」[55:34]とされているが、Watsonによれば、コカコーラ、ナイキ等、一般に今日のグローバル・カンパニーと認識されているものは後者、すなわちトランスナショナル・カンパニーの範疇に属するということになる。

グローバリゼーションは「プロセス」であるとの見解について先にみたが、Dickenは、「国際化プロセス」と「グローバル化プロセス」を区別することが重要と述べた上で、「国際化プロセスは、国境を越えた経済活動の単純な拡大を意味する。基本的には量的なプロセスであり、経済活動の地理的パターンの外延的拡大がもたらされる」ものであり、他方「グローバル化プロセスは、国際化プロセスとは質的に異なるものである。こちらは、経済活動の国境を越えた地理的拡大だけでなく、より重要な点として、国際的に分散した活動の機能的統合を意味する」としている。ここでは「機能的統合」の存在の有無が国際化とグローバル化を区分する要件となっていることに留意しておく必要がある。さらにDickenは「国際化とグローバル化という2つのプロセスは共存する」とも述べている[10:7]。SpybeyなどもDickenのこの区別の定義を支持している[50:99-100]。また先に述べたBeaudの区別とも類似している。

Dalyは、「グローバリゼーション」と「インターナショナル化」は「全く異なるものであるにもかかわらず、しばしば混同して使用されている」と述べ、まず後者については、

「国家間の関係がますます必要で重大になっていくにしても、基本的な単位として国家は残ることになる」としている。逆に前者のグローバリゼーションは、国民経済を単一の経済に、すなわち地球の規模で経済統合することであり、国境を実質的に取り払うことである[9]。この

点は先に述べた、Kahnなどの見方と同様である。他方で、以下に述べるように、グローバリゼーションは、「単にグローバルな相互結合性の強化を意味するに過ぎない」、という見方も少なくはない(eg; [Ludden, 35])。

Heldはグローバリゼーションの本質やその含意についての議論の参加者は、①「楽観主義者ないし積極的グローバル論者」、②「悲観的グローバル論者」、③「伝統論者」、④「変容論者」に分けられるとしている[24]。ほぼ同様ではあるが、Held他では、①“hyperglobalist”、②“sceptical”、③“transformationalist”に分けられている[25]。<Hyperglobalists>は今日の世界は経済政治プロセスの、未曾有の変化のなかにあり、国家はthe ‘decision-makers’ではなくthe ‘decision-takers’になり下がっている、と考える。<Sceptics>はこうした考えに抵抗し、今日の現象は決して前例の無いものではなく、国際的な関係は強まってきているものの、他方でこうしたことは国家の力をさまざまな面で強化してきている、としている。最後に、③<Transformationalists>は、グローバリゼーションは新しい経済、政治、社会状況を作り出しており、政治は最早単に国家に依拠しているものではなく、なってきているものである、としている。

参照として、わが国でのグローバリゼーションに対する関心の状況を、日本経済新聞と関連の四紙上での「国際化」と「グローバル化」の使用頻度でみると、「国際化」、「インターナショナル」という言葉の使用頻度が減少傾向にある一方で、「グローバル」あるいは「グローバリゼーション=グローバル化」の使用頻度が上昇傾向にあることが確認できる【Table 1. 1】。

[Table 1.1] 日経4紙における「グローバリゼーション」の使用記事件数

期 間	国際化	インターナショナル	グローバリゼーション	グローバル
1985-1990	21,172	6,769	252	2,538
1991-1995	10,724	6,397	448	3,299
1996-2000	8,464	5,601	295	7,439
2001-2003	2,963	2,391	538	3,709

(Data) 日経テレコムから計算。

2. グローバリゼーションの歴史的側面

多くの研究者は近年の事象に照準を合わせて論じているが、他方でグローバリゼーションについて、遙か以前の時期に遡ることから議論を展開するものも決して少なくは無い。例えば、「グローバリゼーションの起源を1492年の…コロンブス、1494-8年のヴァスコ・ダ・ガマの航海の結果という点から定義することもできる」とも述べられている [Spybey, 50:97]。また、「1994年をさらに遡った時期から人類は通信や移民などを通じて遠隔地との交流を行ってきた」 [Ludden, 35]とも述べられている。グローバリゼーションの定義が曖昧なことから、グローバリゼーションの起源を何時に求めるかということの不確定さは、相互に関連している。そうした意味では、今日語られるところのグローバリゼーションが様々な意味合いにおいて、真に「今日の特異性」を持ったものであるかどうかの検証が必要となる。

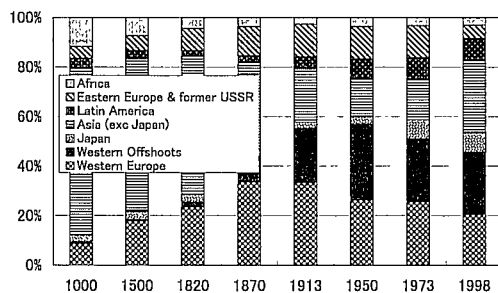
Spybey は、Braudel を援用して、「世界帝国」と結びついた「世界経済が常に存在しつづけてきた」が、それは「世界の一部を支配しただけにすぎなかった」し、また、「広い意味での十六世紀」(1450-1640年)の時からより支配的なものとなった「ヨーロッパを中心とする世界経済」もあったが [50:97]、しかしながら、「二十世紀のグローバルな文化の発展は、それは以前になかったほど実質的にこの惑星上のあらゆる人々

を何らかのかたちで巻き込んだ諸傾向から成り立っている」[50:8]ということで、今日のグローバリゼーションの特異性を論じている。

また、「グローバル市場において人びとや資本、商品、および企業が大移動する傾向が恒久的に(1914年以前;過去500年にわたって)みられてきた」 [Schwartz, 47:3]ことも指摘されている。Jones は1880-1930年の国際ビジネスの成長期に触れて、「国際貿易は世界の産出高よりはるかに高い割合で増加し、時には10年間で60%以上増加することもあった」と述べている。また同時に、「19世紀後半には国境を越えた人々の未曾有の移動が生じた」とも述べている。すなわち、「企業の『境界が曖昧になる動き』は19世紀末に明らかとなった」 [30:38-42]ことを述べている。

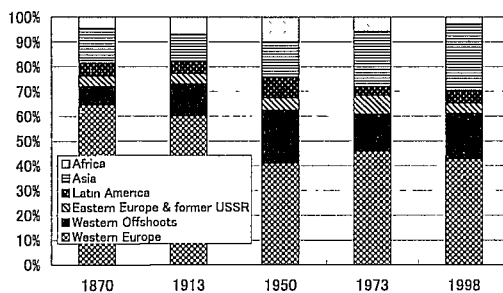
幾つかの経済指標を、以上の諸点と関連付けながら、長期トレンドの中で確認することにする。第一に、世界の地域別 GDP シェアは、ここでの統計の基点である11世紀から20世紀初頭にかけて、西欧の拡大とアジアの縮小という形が続いてきた。その後、西欧のシェア縮小と、米国を中心とする Western Offshore (その他、Canada, Australia, New Zealand) のシェア拡大という構図に転じた。また、第二次世界大戦後は同時に東欧のシェアも侵食しながら、アジアのシェアが再拡大してきていることなどが読み取れる [Fig. 2.1]。1870年以降の世界貿易に占める地域毎のシェアにおいても、同様な傾

[Fig. 2.1] Shares of World GDP, 1000-1998



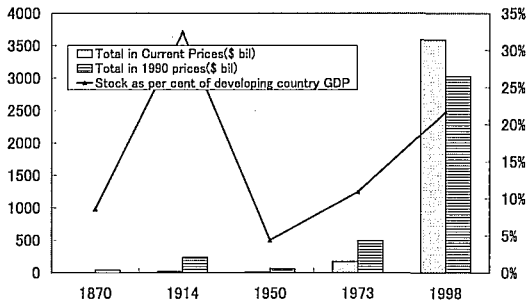
(Data) [41], p.127.

[Fig. 2.2] Regional Percentage Shares of World Exports, 1870-1998



(Data) [41], p.127.

[Fig. 2.3] Gross Value of Foreign Capital Stocks in Developing Countries, 1870-1998



(Data) [41], p.128.

向が看取される【Fig. 2.2】。

長期におよぶ歴史的枠組みの中では、以上のように経済力の中心は、その主軸となる地域・国家を変えながら変転する。覇権国を中心にした世界経済構造は敢えて言えば常に存在する。今日論議されるグローバリゼーションが経済的意味合いにおいて「今日的特殊性」を持つのであるとするならば、量的な面および質的な面での、前史とは明確に画する『大転換』が確認されなければならない。

グローバリゼーション論議に際しては、第一義的に量的な面での拡大が強調されるのが一般的である。しかしながら、その量的な面にあっても詳細にみれば、先に述べたことと同様に、必ずしもそれを肯定できない面もないわけではない。例えば、Jonesは、海外直接投資（FDI）と証券投資との構成要素の区分が曖昧であるので、19世紀後半から20世紀初頭の海外直接投資に関する既存のデータからは、FDIの残高を正確に推定するのは困難であると断った上で、「FDIは1913年の世界産出高の約9%に相当していた。その後この割合は低下し、1990年代初めにおいてさえ、FDIは世界の産出高の約8.5%に相当するにすぎなかった」[30:34-35]と述べている。つまり、グローバリゼーションを「量的」側面から捉えてさえも、資本移動の対国内総生産（GDP）との相対的比率からみれば、今日いわれるところのグローバリゼー

[Table 2.1] Merchandise Exports as Per Cent of GDP in 1990 Prices

	1870	1913	1950	1973	1998
Western Europe	8.8	14.1	8.7	18.7	35.8
Western Offshoots	3.3	4.7	3.8	6.3	12.7
Eastern Europe & former USSR	1.6	2.5	2.1	6.2	13.2
Latin America	9.7	9.0	6.0	4.7	9.7
Asia	1.7	3.4	4.2	9.6	12.6
Africa	5.8	20.0	15.1	18.4	14.8
World	4.6	7.9	5.5	10.5	17.2
UK	12.0	17.7	11.4	14.0	21.4
USA	2.5	3.7	3.0	5.0	8.2

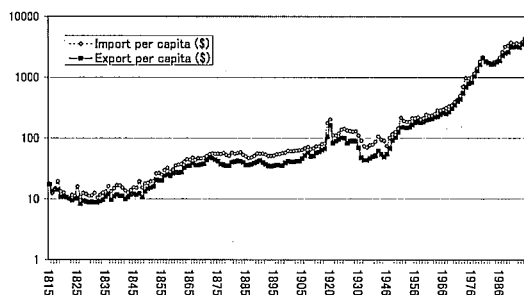
(Data) [41], p.127; Databanks International, CNTS Data Archive.

ションは、前史に例がないということは必ずしもいえないことになる。

第二に、グローバリゼーションを「拡散化・分散化」という点でみてみると、例えば発展途上国地域に向けられた外国資本の残高は、確かに実質ベース、名目ベースの金額という観点からは、最近時の金額は従前に比して圧倒的に大きい【Fig. 2.3】。しかし、それを相対化した例えば対GDP比では、1914年時の32.4%が、大戦後増加傾向にあるとはいえ、直近時でも21.7%にしか過ぎない。また、輸出の対GDP比率でも、西欧諸国はEU統合というリージョナル化を志向していった面もあって、域内貿易の拡大に支えられて顕著な上昇傾向にあるが、他方で、アフリカ諸国、また中南米諸国のそれは1913年当時を依然下回るか、それほど差異がない水準に止まっていることが看取される【Table 2.1】。

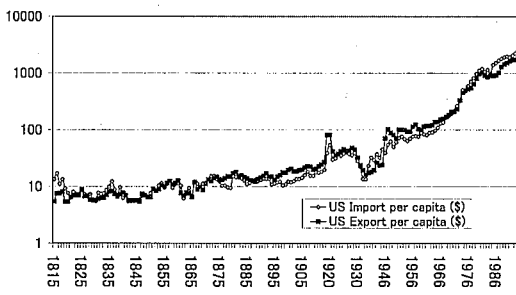
19世紀から20世紀初頭にかけての覇権国であった英国と20世紀、とりわけ第二次世界大戦後のそれであるアメリカの両国の一人当たり輸出入額をみると、統計の明らかな過去約2世紀の間、インフレ率未調整であるものの、(近年に限らず)趨勢的に上昇基調にあることが窺い知れる【Fig. 2.4】【Fig. 2.5】。この意味では、「『資本主義』とは本質的に国境を越え普遍的、生まれながらにして世界経済的」[1]であ

[Fig. 2.4] Historical Trend of UK International Trade



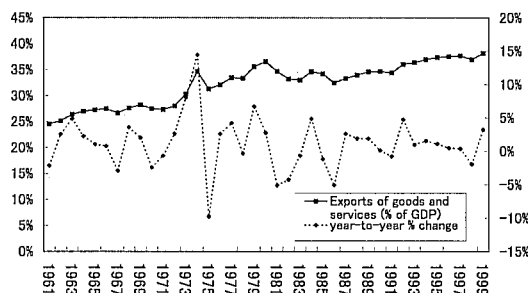
(Data) Databanks International : CNTS Data Archive.

[Fig. 2.5] Historical Trend of US International Trade



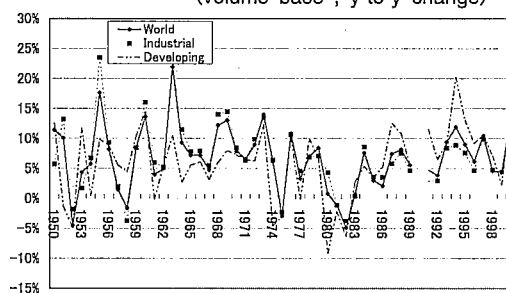
(Data) Databanks International : CNTS Data Archive.

[Fig. 2.6] World Export to GDP



(Data) IMF, IFS.

[Fig. 2.7] World Export Growth (volume base ; y-to-y change)



(Data) IMF, IFS.

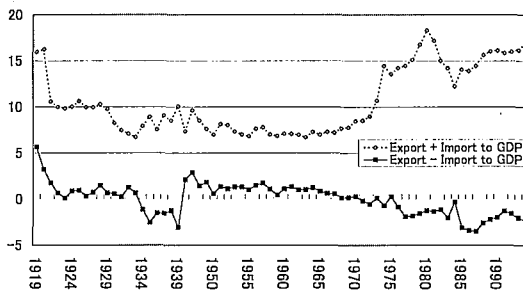
るとの見方の方が正鵠を得ている可能性が高い。加えて、長期的な傾向線から、今日の状態は大きく上方に向けて屈折しているとは言い難い。

以下では、第二次世界大戦後の状況について観察することにする。世界の商品・サービス貿易（輸出）の対GDP比は、1960年においては、25%であったが、1999年には38%にまで上昇している【Fig. 2.6】。しかしその拡大傾向はほぼ直線的であり、先述の一人当たり貿易量の例と同様に、近年においても、過去半世紀という期間においても、長期的な傾向線から大きく上方に屈折するということが確認されるわけではない。ちなみに、貿易取引数量（volume）の対前年比増加率をみても、1950年以降の推移のなかで、近年それが格段に上昇したわけではないことが知られる【Fig. 2.7】。つまり、金

額および数量ベースでの貿易取引の拡大という観点からも、つまり重要な「量的」側面の一つから、グローバリゼーションへの明示的な歴史的な「転換点」は見出し難いといえる。

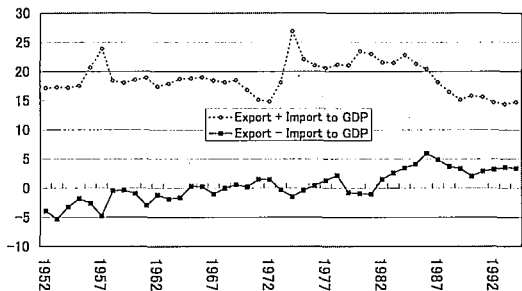
Polanyiは、強大国間のバランス・オブ・パワー・システム、世界経済を象徴する国際金本位制、物質的繁栄を生み出した自己調整的市場、自由主義的国家といった19世紀文明の政治的経済的である制度的枠組みが崩壊し、その結果が招来する「大転換」(Great Transformation)について論じている【42】。あらためて言及すれば、グローバリゼーションの「今日の特異性」を論じるに際しては、質的な面での前史との非連続性が確認されなければならないだろう。Boyer/Souyriは「世界化はグローバリゼーションでない」として、「第一のボックス・アメリカーナから第二のボックス・アメリカーナへ」

[Fig. 2.8] US : International Trade to GDP (%)



(Data) Databanks International : CNTS Data Archive.

[Fig. 2.9] JAPAN : International Trade to GDP (%)



(Data) Databanks International : CNTS Data Archive.

を論じ、今日の「第二のアメリカ・モデル」は、「金融革新とITの上に築かれたものであり、その性質上、第二次世界大戦後のアメリカ・モデルと比べて対称性を欠くものである」[5:75]と述べている。

また、グローバリゼーションに関連してSchwartzは多少時代を遡って「グローバリゼーションは、大不況や第二次世界大戦の影響のもと国家群が一時的に抑えこんだ市場勢力が息を吹きかえたことに他ならない」のであり、「これらの市場は国家間の国際システムと同じように古くから存在するものであって、同様に昔から国家はその自己目的のために市場勢力を活用しようと努めてきた」[47:ix]と述べている。ここでの関心は「大不況や第二次世界大戦の影響のもと国家群が一時的に抑えこんだ市場勢力が息を吹きかえたこと」にすぎないということである。

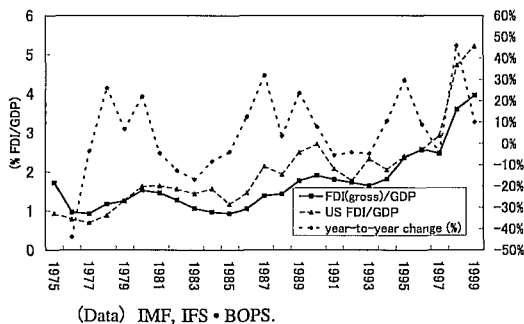
Wallersteinは、同様に「今日、『グローバル化』と名づけられているものに何も新しいものはない」とした上で、『『グローバル化』という概念は、主要にはある政治的目的をもつレトリックとしての役割を演じてきた」[1:26-27]としている。そうした政治的意図が、殊に米国のそれが、今日のグローバリゼーションと呼ばれる時代の背景に明確に感じ取られるのである。この点は後述する。

さらに、Sorosは、「市場原理主義が支配的

イデオロギーになったのはマーガレット・サッチャーとロナルド・レーガンが権力の座についた1980年頃ごろになってからにすぎない。金融資本を主役の座につかせたのが市場原理主義なのである」とし、「市場原理主義」によって、「グローバル資本主義システム」が「不健全かつ維持不可能」になった、と述べている[49:23]。換言すれば、グローバリゼーションへの一般的な関心が高まった1980年代は「グローバル資本主義システム」が「不健全かつ維持不可能」になった時期に符合することになる。

近年のそのグローバリゼーションの内実には、変化あるいは変化の兆しが認められないわけではない。第一に米国の輸出入総貿易(=輸出+輸入)の対GDP比率は1970年代初めより、すなわちドル危機および第四次中東戦争に端を発する第一次石油危機以降急増している。他方で、その時期以降、貿易収支(=輸出-輸入)の対GDP比率は慢性的な赤字を、しかも増大するその赤字を記録するようになってきている【Fig. 2.8】。第二に、日本においてはとりわけ80年代半ば頃から、総貿易(=輸出+輸入)の対GDP比率は漸減傾向かみられる一方、貿易収支(=輸出-輸入)の対GDP比率は米国とは対照的に黒字定着傾向あるいは拡大傾向が確認される【Fig. 2.9】。

他面で、世界FDI(flow)総額の対GDPの推移をみると、ほぼ趨勢的な上昇は1980年代

[Fig. 2.10] Gross FDI Flows
(Inward+Outward)

中葉から、あるいはそれ以前からのものである。ただし、先述した点と同様に、それは中長期的なトレンドラインから構造的変化を反映して大きく上離れたかどうかはここからだけでは明確ではない。また、その対前年比の増減率をみても増減が著しく、不安定でもある【Fig. 2.10】。こうした諸点は、今日言われるところのグローバリゼーションの一構造的断面となっており、以降の章で改めて詳述することにする。

経済的データの範囲で議論すれば、数量的側面から、今日のグローバリゼーションは歴史的に前例がないものだという見解を正当化することは容易ではないようにみえる。ということは、今日のグローバリゼーションが特殊今日的なものであるためには、その歴史の上で量的と同時に質的な側面においても、前史とは異なった「何か」が別なところになければならないということになる。

3. グローバリゼーション指標

以下では、グローバリゼーションの具体的尺度について検討する。“Globalization Index”が公表されている。これは Foreign Policy 誌において、国際的な経営コンサルティング会社である A. T. Kearney によるものとして、毎年発表されているものである [14]。指標は、(1) Economic Integration, (2) Personal Contact, (3)

Technology, (4) Political Engagement の 4 つのカテゴリーで構成されている。さらにそれぞれの範疇の具体的指標として、(1)は①Trade, ②Foreign direct investment, ③Portfolio capital flows, ④Income payments and receipts の 4 つの指標によって構成されている。(2)については、⑤International travel and tourism, ⑥International telephone traffic, ⑦Cross-border transfers の 3 つの指標からなる。さらに(3)は、⑧Number of Internet users, ⑨Internet hosts, ⑩Secure servers の 3 つの指標によって構成される。最後に、(4)は、⑪Number of memberships in international organizations, ⑫U. N. Security Council missions in which each country participates, ⑬Foreign embassies that each country hosts の 3 つの指標によって構成される。これらによって導出された指数に、ウェイト調整等を施して、最終的な Globalization Index が決定される。

このインデックスは先進工業国および新興工業国の 62 カ国を対象に作成されている。Index の構築に使用される変数は以上のように政治、経済、さらに人的な側面も含み、また輸送、通信情報の面も含み、冒頭の章で、グローバリゼーションが多面的、広範囲な側面を持つことが指摘された点とも符合している。この指数のなかでは海外直接投資やポートフォリオ・インベストメントが重視されている、と説明されている。「グローバル経済の特徴はモノとサービスの自由貿易だけにあるのではない。もっと重要な特徴は資本の自由移動にある」[Soros, 49:21] という観点に立脚すれば、海外直接投資要因等を重視することは正当なことであるといえる。

Globalization Index は前述したように、Economic Integration などの 4 つの範疇によって構成されているが、総合的指数の Globalization Index とそれぞれの範疇の相関係数を、Spearman Rank Order Coefficient でみると、それぞれ(1) 0.80081, (2) 0.88149, (3) 0.80558, (4) 0.32089 であった【Table 3.1】。また、それぞれ < 0.001

[Table 3.1] Global Index : Descriptive Statistical Analysis (Coefficient [top]; Probability [bottom])

	Total	Eco- nomic	Personal	Technology	Political	Economic				Personal			Technology			Political			Total Score	
						Trade	FDI	Portfolio	Income Payment	Travel	Tele- phone	Tranfer Payment	Int. User	Int. Host	Servers	Int. Org.	Peace kp	Embassies		
Total	1.0000																			
Prob > r																				
Economic	0.8008	1.0000																		
Prob > r	< 0001																			
Personal	0.8815	0.6658	1.0000																	
Prob > r	< 0001	< 0001																		
Technology	0.8056	0.6017	0.5781	1.0000																
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001																	
Political	0.3209	0.0672	0.1441	0.2760	1.0000															
Prob > r	0.0110	0.6040	0.2639	0.0299																
Trade	0.4585	0.7117	0.4600	0.2125	0.2407	1.0000														
Prob > r	0.0002	< 0001	0.0002	0.0972	0.0595															
FDI	0.6987	0.8344	0.5537	0.5597	0.1015	0.3678	1.0000													
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.4325	0.0033														
Portfolio	0.7226	0.6399	0.5552	0.7838	0.2955	0.2235	0.5001	1.0000												
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0197	0.0807	< 0001													
IncomPay	0.6863	0.7906	0.5319	0.6261	0.1609	0.4753	0.5693	0.6579	1.0000											
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.2116	< 0001	< 0001	< 0001												
Travel	0.8269	0.7353	0.7680	0.7436	0.2015	0.4958	0.5938	0.6615	0.6143	1.0000										
Prob> r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.1164	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001											
Telephone	0.8531	0.7257	0.7992	0.8435	0.1507	0.4038	0.6054	0.7878	0.6963	0.8647	1.0000									
Prob> r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.2423	0.0011	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001										
TransferPay	0.3437	0.2207	0.6117	0.1295	0.0687	0.2811	0.1168	0.0545	0.0302	0.1647	0.1341	1.0000								
Prob > r	0.0062	0.0847	< 0001	0.3157	0.5957	0.0269	0.3660	0.6738	0.8159	0.2008	0.2987									
Internetuser	0.7756	0.5713	0.5454	0.9814	0.2762	0.2037	0.5086	0.7565	0.5923	0.7191	0.8036	0.1264	1.0000							
Prob> r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0298	0.1123	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.3276								
Intermethosts	0.7846	0.5765	0.5918	0.9496	0.2506	0.2023	0.5570	0.7958	0.5957	0.7440	0.8389	0.1175	0.9089	1.0000						
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0494	0.1148	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.3630	< 0001							
Servers	0.8245	0.6353	0.6295	0.9579	0.2509	0.2300	0.6077	0.8026	0.6643	0.7747	0.8873	0.0964	0.9090	0.9600	1.0000					
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0491	0.0722	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.4560	< 0001	< 0001						
IntOrga	0.4194	0.2102	0.2724	0.4432	0.8579	0.2415	0.2587	0.4980	0.3361	0.3625	0.3645	0.0629	0.4325	0.4386	0.4327	1.0000				
Prob > r	0.0007	0.1011	0.0322	0.0003	< 0001	0.0586	0.0424	< 0001	0.0076	0.0038	0.0036	0.6271	0.0004	0.0004	0.0004					
Peace keep	0.3310	0.1233	0.2050	0.2132	0.8972	0.0411	0.1027	0.2131	0.1302	0.2223	0.1214	0.0523	0.2067	0.1920	0.1924	0.7078	1.0000			
Prob > r	0.0086	0.3396	0.1100	0.0961	< 0001	0.7513	0.4272	0.0964	0.3131	0.0825	0.3474	0.6862	0.1069	0.1348	0.1342	< 0001				
Embassies	0.0176	0.1460	0.1789	0.1341	0.6732	0.4500	0.0016	0.0744	0.0015	0.0335	0.0202	0.3524	0.1530	0.1031	0.1141	0.5762	0.3595	1.0000		
Prob > r	0.8919	0.2575	0.1642	0.2986	< 0001	0.0002	0.9902	0.5654	0.9907	0.7959	0.8765	0.0050	0.2353	0.4253	0.3771	< 0001	0.0041			
TotalScore	0.9522	0.8337	0.7874	0.8764	0.3455	0.4521	0.7104	0.8205	0.7605	0.8904	0.9100	0.1709	0.8470	0.8612	0.8961	0.4994	0.3236	0.0840	1.0000	
Prob > r	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0059	0.0002	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.1841	< 0001	< 0001	< 0001	< 0001	0.0103	0.5162		

(Data) [14]

のレベルで統計的に有意であった。それらの中では(4) Political Engagementの相関係数が相対的に低い、その原因は政治的な面でのグローバリゼーションを代表する定量的尺度の選択に関する妥当性の問題でもあろう。項目レベルまで遡及して詳細にみると、“Number of memberships”のそれが0.41943, “U. N. Security Council missions”が0.33096, “Foreign embassies”が0.01761と、いずれの因子についても低いものであった。

その他の3つの範疇は Globalization Indexとの相関係数が0.800以上であったが、先ず(2)の Personal Contactの構成項目である“International travel”との相関が0.82690, また“International telephone”が0.85312と高い水準であった。(3) Technologyの構成項目のなかでは、“Internet users”の相関係数が0.77558, “Internet Hosts”が0.78455, “Secure Servers”が0.82451という具合であった。最後に、(1) Economic Integrationについてみると、“Trade”の相関係数が0.45849, “Foreign direct investment”が0.69873, “Portfolio capital flows”が0.72259, また“Income payments & receipts”が0.68630であった。

ここでの分析結果では、旅行やインターネットに関連する要因が、総合指数としての A. T. Kearney のグローバリゼーション指数に高い相関を示していること、逆に経済変数は人的交流に比較してグローバリゼーション指数との相関関係は若干低いこと、などが知られる。さらに、経済関連変数のなかでは商品サービス貿易の相関係数が相対的に低く、逆にポートフォリオ投資や海外直接投資が結果としても重要視されていることが窺われる。

経済のグローバリゼーションが進展するなかで、「競争力」についての各国ランキングが、近年において同様に公表されている。代表的なものは、(1) International Institute for Management Development (IMD) によるものと(2) World Economic Forum (WEF) によるものである。そのうち IMD による World Competitiveness 指

標の評価項目は以下の大項目8つで構成されている。: (1) Domestic Economy (GDP, など), (2) Internationalization (Current Account Balance, など), (3) Government (National Debt, など), (4) Finance (Cost of Capital, など), (5) Infrastructure, (6) Management (Productivity, など), (7) Science & Technology (R&D Expenditures, など), (8) People (Population Characteristics, など)。

大項目(2) Internationalization のなかに、“Openness”という中項目があり、それは① Globalization (Globalization is threatening to your economy), ② Integration into regional trade blocks, ③ Trade to GDP ratio, ④ National culture, ⑤ Image of your country abroad という5つの小項目によって構成されている。IMD と World Economic Forum が共同して Competitiveness Index を発表していた当時(1995年まで)も、国際化(Internationalization)については「当該国が国際貿易や国際資本移動にかかわる程度」であると定義されていた[58:40]。グローバリゼーションとインターナショナル化の定義や差異については既述した通りであるが、経済面での「競争力」に関する限り、今みたように、実際にはグローバリゼーションとインターナショナル化は恰も同義語のように使用されているのである。

ここで、(a) IMD (2002年)のランキング(大国=人口2千万人以上)と(b)先述の Foreign Policy/A. T. Kearney の総合指数である Globalization Index (2002年)との間の相関関係を、Spearman Rank Order Coefficient でみると0.75885であった。また(c)その構成項目である Economic Integration とのそれは0.54029であった【Table 3.2(1)】。小国(人口2千万人以下)のそれらは同様に、0.78535と0.65325であった【Table 3.2(2)】。大国、小国のサンプルにおいて顕著な差異は確認できなかった。先述したように IMD のランキングは「国際競争力指数」と呼ばれているものである。その点

[Table 3.2] A. T. Kearney vs. IMD & WEF "competitiveness" Index

(1)IMD (large countries):n=27				(2)IMD (small countries):n=18				(3) WEF:n=55				
	IMD	ATK Global	ATK Economic		IMD	ATK Global	ATK Economic		ATK Global	ATK Economic	WEF Growth	WEF Micro
IMD	1.0000	0.7589 <.0001	0.5403 0.0036	IMD	1.0000	0.7854 0.0001	0.6533 0.0033	ATK Total	1.0000	0.7853 <.0001	0.7628 <.0001	0.8031 <.0001
ATK Global	0.7589 <.0001	1.0000	0.6178 0.0006	ATK Total	0.7854 0.0001	1.0000	0.7523 0.0003	ATK Economic	0.7853 <.0001	1.0000	0.5075 <.0001	0.5393 <.0001
ATK Economic	0.5403 0.0036	0.6178 0.0006	1.0000	ATK Economic	0.6533 0.0033	0.7523 0.0003	1.0000	WEF Growth	0.7628 <.0001	0.5075 <.0001	1.0000	0.9402 <.0001
								WEF Growth	<.0001	<.0001		<.0001
								WEF Micro	0.8031 <.0001	0.5393 <.0001	0.9402 <.0001	1.0000

(Data) (1)&(2) World Competitiveness Yearbook, 2003 ;(3)The Global Competitiveness Report (2002/2003).

からすれば、経済的な面でのグローバリゼーションの度合いを示す Foreign Policy/A. T. Kearney の(c)Economic Integration 指数との相関係数の水準が相対的に低いのは意外な結果である。ただし国際的な経済「競争力」という観点からは、とりわけ近年においては、直接・間接に情報通信技術力やクロス・ボーダーの人的交流の多寡とかがより重要視されているのかもしれない。そうした点もあってか、またウェイトの置き方もあるが、Foreign Policy/A. T. Kearney の総合指数である(b)Globalization Index は、その構成項目である(c)Economic Integration より、IMD の(a)総合ランキングとの相関係数のほうが高かった。

同様に、WEF の The Global Competitiveness Report と Foreign Policy / A. T. Kearney の Globalization Index との関連性を検証するために、Spearman Rank Order Coefficient を算出した【Table 3.2(3)】。Foreign Policy/A. T. Kearney のインデックスについては、総合指数である(b)Globalization Index 総合指数と構成科目の一つである(c)Economic Integration のスコアとを、IMD との相関性分析の場合と同様に使用した。WEF の場合は、(d)Growth Competitiveness Index (GCI) と(e)Microeconomic Competitiveness Index (MICI) の二つの指標により構成されている。Foreign Policy/A. T. Kearney の(b)Globalization Index 総合指数は同(c)Economic Integration との間での相関係数が 0.78528、また WEF

の(d)Growth Competitiveness Index (GCI) とは 0.76284、さらに(e)Microeconomic Competitiveness Index (MICI) とは 0.80310 であった。ちなみに(d)GCI と(e)MICI との相関係数は 0.94019 であった。これらの点からすれば、グローバリゼーション指数は「経済の競争力」と高い相関があるということになる。

以上、MDI および WEF の国際競争力の各国別ランキングと、Foreign Policy/A. T. Kearney の Globalization Index における各国別ランキングの相関関係から判断すれば、グローバリゼーションは経済の国際競争力と強い関係にあるという一般の認識を裏付けるものとなっているように見える。逆に、競争力の向上は、自国市場を開放したり、あるいはその程度を拡大したりすることによってしか、すなわちグローバリゼーションの推進によってしか達成されないものであるというような、一般の認識を正当化しかねない側面も感じられる。

グローバリゼーション指数の判断・評価には、それら以外にも注意が必要である。第一に、基本的にこの指標は、経済社会の国際的開放度＝国際化(インターナショナル化)の程度を、各国毎にランク付けし相対比較しようとするものであり、必ずしも、グローバリゼーションの進展度を示すものではない。すなわち、グローバリゼーションは各国の国際化の進展度合いに関する「絶対的評価」の「総和」として測られるべきものであるからである。

[Table 3.3] International Films (County of Origin)

	U. S. A.	Italy	France	U. K.	India	Russia	Germany	Japan	Hong Kong	Others
1995	57.23	3.54	7.28	4.70	2.22	1.16	1.93	0.96	1.57	12.49
1996	68.39	2.94	6.51	4.39	2.38	0.75	1.27	0.31	2.24	10.81
1997	67.55	2.57	5.13	4.33	3.85	0.83	1.19	0.21	2.09	12.25
1998	57.84	2.85	7.33	4.54	1.70	1.45	2.25	0.50	0.77	10.13
1999	55.66	2.77	6.74	4.62	1.71	1.28	2.57	0.56	0.87	10.40
Total	61.66	2.92	6.57	4.51	2.39	1.08	1.82	0.49	1.53	11.19

(Data) UNESCO Institute of Statistics, database.

第二に、「四つの連動するグローバル市場」として「市場が重なり合い、連動して機能している財サービス市場、労働市場、金融市場、『環境』市場」[George, 16:45-46]が指摘されているが、ここではグローバリゼーションとの関連で論じられることの多い要素、例えば「環境」という要素に対する配慮は全く無い。この点は Foreign Policy/A. T. Kearney も認める所である [14]。その他、WEF などの競争力指数の問題点については Krugman などの批判がある [34]。

グローバリゼーションに関しては、上述したようにそれが政治・経済・文化などの諸側面を包摂しているところから、分析の視角もそれぞれの個別分野に特化したものや、また統合化された視角からの分析もありうる。本稿ではとりわけ経済的視点からの分析を主たるものとしているが、以下では若干 Foreign Policy/A. T. Kearney で参照された経済関連以外の変数を中心に素描することを試みる。一般にグローバリゼーションというときそれが経済的事象のように理解されがちであるが、「急激に増加する国境を跨ぐ社会、文化、さらに技術の交流もまたグローバリゼーションの一部である」[60]という側面があるからである。ただし、ここでも Foreign Policy/A. T. Kearney などのグローバリゼーション指数について先掲したのと同様の問題を内包している。すなわち、経済のみならず(後述)、文化や情報などの面でも特定国への集中化が進展しているということであるが、この格差は国別ランキングでは表面には出てこないものである。その点に留意しながらみる。集中化に関しては、Krugman は産業の地域集中を論じ

る際に「地域集中化ジニ係数」[111:147-151]を使用しているが、ここでも必要に応じてジニ係数も含めた集中度指数を算出し、説明する【Appendix 参照】。

「文化的活動はグローバリゼーションの中心にある」と Tomlinson は述べている [54:14]。文化の面でも、例えば世界の輸入映画のシェアで見ると、1995-99年の期間、米国映画は61.7%であり、フランス(6.6%)、イギリス(4.5%)、イタリア(2.9%)のそれらを圧倒的に引き離している【Table 3.3】。こうして、コカコーラ、マクドナルドなどと同様に、圧倒的なアメリカ文化のグローバリゼーションは、政治・経済のグローバリゼーションと併行しつつ世界へと拡散しているのである。相互に補強し合い、相乗的にグローバルな規模でアメリカナイゼーションを推進しているのである。

前述したように、「前回のグローバル化時代の原動力は、輸送コストの低下だった。…今回のグローバル化時代の原動力は…通信コストの低下だろう」[Friedman, 15:15]といわれている。グローバリゼーションの進展のスピードが加速すること自体だけでは、あるいはその触媒剤が過去と異なることによってというのみでは、グローバリゼーションの質的・構造的変化を必ずしも正当化するものではない。とはいえ、Harvey が「時間と空間の圧縮」と呼んだもの、つまり航空機による移動、情報・映像の伝達の面について、ここで概観しておく [23]。

経済のグローバリゼーションが“dog year”といわれるように急速に進展しているが、それを促しているものの代表事例は、情報通信技術(IT)の発達と輸送技術の発達によるものであ

	[Table 3.4.1] International Tourism (number of departures)					[Table 3.4.2] International Tourism (number of arrivals)				
	1980	1985	1990	1995	1999	1980	1985	1990	1995	1999
US Year Share(%)	26.24	27.34	22.33	17.74	17.25	14.34	11.76	17.16	15.29	13.92
Entropy	2.0307	1.6630	2.1255	2.1484	2.0202	2.3596	2.3445	2.3819	2.5265	2.4438
Maximum Entropy	4.0775	4.5539	4.5643	4.7005	4.5643	5.0689	5.0876	5.1533	5.2470	4.9488
Normalized Entropy	0.4980	0.3652	0.4657	0.4571	0.4426	0.4655	0.4608	0.4622	0.4815	0.4938
Exponential Index	0.1312	0.1896	0.1194	0.1167	0.1326	0.0945	0.0959	0.0924	0.0799	0.0868
Herfindahl	0.1818	0.2991	0.1975	0.2034	0.2106	0.1370	0.1484	0.1539	0.1396	0.1568
Normalized Herfindahl	0.1677	0.2916	0.1891	0.1961	0.2023	0.1315	0.1431	0.1490	0.1351	0.1508
Gini Coefficient	0.9016	0.9537	0.9309	0.9360	0.9364	0.9484	0.9497	0.9505	0.9471	0.9321
Concentration Coefficient	0.9171	0.9639	0.9407	0.9446	0.9463	0.9544	0.9556	0.9560	0.9521	0.9388
Observations	(59)	(95)	(96)	(110)	(96)	(159)	(162)	(173)	(190)	(141)

(Data) World Tourism Organization: 2002 Compendium of Tourism Statistics, 2002.

	[Table 3.5.1] Internet Users				[Table 3.5.2] Internet Hosts			
	User		User (per 1000)		Host		Host (per 1000)	
	1995	2000	1995	2000	1995	2000	1995	2000
US Year Share(%)	63.18	31.97	7.09	2.68	63.78	75.43	7.26	12.06
Entropy	1.8580	2.9636	3.6027	4.4156	1.7365	1.3424	3.3144	3.7775
Maximum Entropy	4.8598	5.3033	4.8598	5.3033	4.8363	5.2933	4.8363	5.2933
Normalized Entropy	0.3823	0.5588	0.7413	0.8326	0.3591	0.2536	0.6853	0.7136
Exponential Index	0.1560	0.0516	0.0273	0.0121	0.1761	0.2612	0.0364	0.0229
Herfindahl	0.4073	0.1285	0.0414	0.0163	0.4166	0.5731	0.0547	0.0375
Normalized Herfindahl	0.4027	0.1242	0.0339	0.0114	0.4120	0.5710	0.0472	0.0326
Gini Coefficient	0.9328	0.9080	0.7869	0.6958	0.9464	0.9706	0.8367	0.8326
Concentration Coefficient	0.9401	0.9125	0.7930	0.6992	0.9540	0.9755	0.8434	0.8368
Observations	(129)	(201)	(129)	(201)	(126)	(199)	(126)	(199)

(Data) International Telecommunications Union: Yearbook of Statistics, 2002.

る。後者の輸送技術の発展とグローバリゼーションの進展との関係を、間接的ではあるが例えば国際的な旅行者数でみると、近年の度重なる政治・経済の危機等の影響で伸び率は一様でないが、米国を出発地とする旅行者数（単位人口当たり）の世界シェアは80年当時の26.2%から98年には17.2%に大幅に低下したことが確認される【Table 3.4.1】。他方、米国への到着客の世界シェアはそれぞれの時点において14.3%から13.9%と殆ど変化がみられない【Table 3.4.2】。換言すれば米国以外の国から出発する海外旅行者数が相対的に増加しているが、他方で目的地としての米国の相対的地位は変わっていないことが窺われる。

また前者のIT技術の発展・普及をインターネット関連の統計に基づいて吟味する。各国へのインターネットの普及によって米国における

インターネット利用者の世界シェアは、1995年の63.2%から2000年には32.0%へと急激に低下している【Table 3.5.1】。しかし米国におけるインターネット・ホストの世界シェアは1995年の63.8%から2000年には75.4%へと逆に上昇している【Table 3.5.2】。換言すれば世界中にインターネットが普及する一方で、ネット上の情報は米国発信のものにますます集中しているということである。Gini Coefficientなどでみた集中度でも、Internet HostsのそれはInternet Usersのそれに比べても相対的に高いことが窺い知れる。また、Internet Usersの集中度が二時点間で改善しているのに対し、Internet Hostsの方は敢えていえば一層の高まりさえみせている。インターネット利用コスト（20時間）の一人当たりGDPに対する比率でみると、一番低いのはスウェーデンの0.12%である

が、米国の0.65%に比べても、開発途上国、例えばバングラデシュの81.07%は余りにも高すぎる。これらはインターネットの全般的普及にとっては余りにも大きな障壁となっている[57:350]。デジタル・ディバイドが加速しているといわれる所以でもある。

米国への留学生も趨勢的に、また近年はその加速化の傾向もみられるが、増加し続けている。1953/54年の米国大学への外国人学生の入学人数は大学全体のその1.4%に過ぎなかったが、2000/2001年には4.3%へと増大してきている[27]。こうしたことも直接・間接に作用して、The Economistは、2050年までに世界人口の1/3が英語を話すようになり、半分が何とか使いこなせるようになるであろう、つまり英語が“the language of globalisation”となるであろうと述べている[13]。

以上のような各国間の大幅な格差などをみると、グローバリゼーション指数の国毎の順位付けという相対的評価は（先述したようにそもそもグローバリゼーション指数と呼べないのであるが）、グローバリゼーションの真実あるいは変化する構造を等閑に付してしまう危険性があるといえよう。

4. グローバリゼーションとアメリカナイゼーション

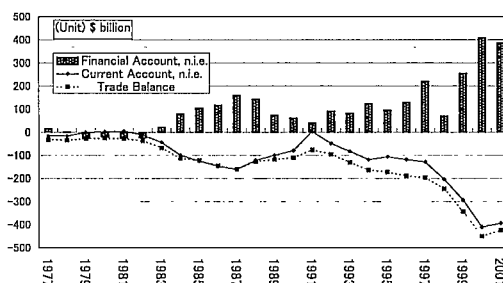
先述のように、Wallersteinは今日、「グローバル化」と名づけられているものに何ら新しいものはなく、「グローバル化」という概念は「主要にはある政治的目的をもつレトリックとしての役割を演じてきた」とし、その具体的事例の一つとして「資本の自由フローに対する国家的障壁の撤廃」[1]を挙げている。また、同様に、Sorosは「グローバル経済の特徴はモノとサービスの自由貿易だけにあるのではない。もっと重要な特徴は資本の自由移動にある」[49:22]と述べている。

経済のグローバリゼーションといわれるとき

に、代表的な事例として以上のように指摘される各国間の資本移動の高まりは、根源的には米国の経常収支・悪化とパラレルに進展してきている。資本移動のグローバリゼーションは、貿易収支の慢性的赤字を通じるドルの垂れ流しが原因という意味で、明らかに米国発である[Fig. 4.1]。基軸通貨国としてドル価値を堅持しなければならないゆえに、米国は国外に流出したドルが自国へ再び還流するシステムを構築し、それを堅持し続けなければならないのである。そうした状況は1971年のドル危機前後に発生したと考えられる。

例えば、Gilpinのように「グローバルな金融システムは、サウジアラビアをはじめとする石油輸出国が、1973年の石油価格の高騰から富を得、莫大な余剰資金を欧州市場に投資した70年代半ばからはじまったといえよう」[Gilpin, 19:133]という見方がある。さらに、「通貨危機を通じての帝国の完成」が図られ、その具体的な形態の一つが「米国債本位制による通貨帝国主義」[26]の確立であるという見方もある。そのように考えれば、Gilpinのいう時期よりも数年以前からだとも捉えることができよう。同様な見解はHardtにもみられる。「貨幣は<帝国による>絶対的管理のための、(中略)グローバルな手段である」とし、続けて世界市場の構築は、「通貨による国内市場の脱構築、国家的そして／あるいは地域的な通貨調整制度の解体、市場の金融権力の必要性への従属」にかか

[Fig. 4.1] US Balance of Payment



(Data) IMF, IFS.

っているとしている。そして、「国家的な通貨構造が主権的な性格を喪失するにつれ、(中略)通貨の再領土化がみえはじめる」[22:425]とされる。つまり「金融にとらえられた資本主義」ということになる[Cotta, 8]。それがグローバリゼーションの本質的な一側面だと捉えられているのである。

Todd は、「帝国への傾斜が加速化したのは、1990年から2000年まで、より正確には1994年から2000年までの間であることは、明らかである」[53:113]と述べている。ローマ帝国に比較して、「アメリカは1994年から2000年までの間に、『情報ハイウェイ』の『ニュー・エコノミー』の奇跡の段階に達したのではなく、『パンと見世物』(ローマは帝国から収奪した富によって、本国市民に食糧と娯楽を供給した)の段階に達したのである」。こうした近隣窮乏化政策によって、世界の経済的支配構造を確立しながら、同時に自国内でその世界市場から収奪した果実、すなわち「パンと見世物」を分配することも結果として可能となるようになった。Toddのいうように「帝国への傾斜が加速化」するのが90年代初めとしても、上述したように、ドル危機=ブレトンウッズ体制の崩壊とその後の変動相場制への移行にもかかわらず、米国が慢性的な経常収支赤字を記録するようになるのは1970年代初頭からであり、当時は意図されていなかったにせよ米国の「帝国」形成への萌芽がみられるのは、その時期であることは否定できない。

その後、先に述べたように、巨額な貿易赤字、国家予算の赤字を通じて、米国は世界に対して世界の政府として需要を創出していくことになる。米国・経常収支の大幅赤字の結果として世界に流出したドルは、貿易黒字国からの資本投資という形で再び自国に還流させられることになる。そうして「世界にとってアメリカは不可欠。アメリカにとって世界は不可欠」[Todd, 53]という凭れ合いのシステムがここに確立することになる。こうして、グローバリゼーションの

時代が謳歌されることになる。と同時に、それは市場原理主義の下で膨張し続ける国際資本が一つの重要な要となることであり、ガバナンスの機能が欠如し、ガバナンスの機構を欠いた今日のグローバリゼーションの世界では、水面下で不安定な要因が不断に増殖しているのも他面で事実である。この点こそが、今日のグローバリゼーションの歴史的特質なのである。この点については以下であらためて論じることにする。

グローバリゼーションの恩恵は、また、公平に配分されているわけではない。Bourdieuは「グローバリゼーションは均質化ではない。単一金融市場になったからといって均質市場になったわけではない。支配的な少数の国々による制覇が全ての国に拡大すること」を指摘している。その国とは「その国の通貨が国際準備通貨として使用されている国」としてアメリカのことを明示している。続いて「各国の金融市場の自律性が失われた」[4:71]とも述べている。このことは80年代後半から90年代初めに推進された日本の金融ビッグバンにも適合する。その金融ビッグバンの表題は文字通り「フリー・フェア・グローバル」であった。米国以外の国にとってはこうして国家主権の及ぶ範囲が、特に経済政策の面では、市場原理という名の下において大幅に制約されることになる。

以下では上述の叙述を念頭に置きながら分析を進める。米国からの対外直接投資のシェアについてみると、1980-1985年の時期には世界全体の約半分のシェアを占めていたが、1990年以降は38%程度にまで低下したまま横ばいで推移している。

他方で、米国への海外直接投資の形態での資金流入額(対世界FDI流入額)は、1985年時点の45.0%から、90年には36.1%へと落ち込んだものの、グローバリゼーションの進展・進化に伴い95年の39.3%、2000年の47.1%と同シェアは急激に拡大している【Table 4.1】。その点はまた、Gini CoefficientやHerfindahl In-

[Table 4.1] Foreign Direct Investment: USA

Year	Inward					Outward				
	1980	1985	1990	1995	2000	1980	1985	1990	1995	2000
Share (%)	29.02	44.96	36.14	33.31	47.09	50.24	52.52	38.51	38.96	37.49
Entropy	1.3768	0.7313	1.0218	0.8368	0.5732	0.6766	0.9478	0.5249	0.9120	1.0105
Maximum Entropy	2.7081	3.0445	3.3673	3.8286	3.9703	2.7726	3.3673	3.0445	3.7377	3.9120
Normalized Entropy	0.5084	0.2402	0.3035	0.2186	0.1444	0.2440	0.2815	0.1724	0.2440	0.2583
Exponential Index	0.2524	0.4813	0.3599	0.4331	0.5637	0.5083	0.3876	0.5916	0.4017	0.3640
Herfindahl	0.3130	0.6848	0.5655	0.6699	0.7730	0.6888	0.6109	0.7903	0.6359	0.5431
Normalized Herfindahl	0.2639	0.6690	0.5499	0.6626	0.7687	0.6681	0.5970	0.7798	0.6270	0.5338
Gini Coefficient	0.7970	0.9142	0.9145	0.9526	0.9696	0.8987	0.9210	0.9272	0.9458	0.9548
Concentration Coefficient	0.8540	0.9599	0.9471	0.9738	0.9883	0.9586	0.9539	0.9735	0.9689	0.9742
Observations	(15)	(21)	(29)	(46)	(53)	(16)	(29)	(21)	(42)	(50)

(Data) IMF: IFS.

dexなどでみた Inward Investment が、近年、急速な集中化傾向を示していることでも窺い知れる。このように世界レベルでの海外直接投資の増大テンポを上回る勢いで、海外直接投資は米国に流れ込んでいる実態が確認できる。

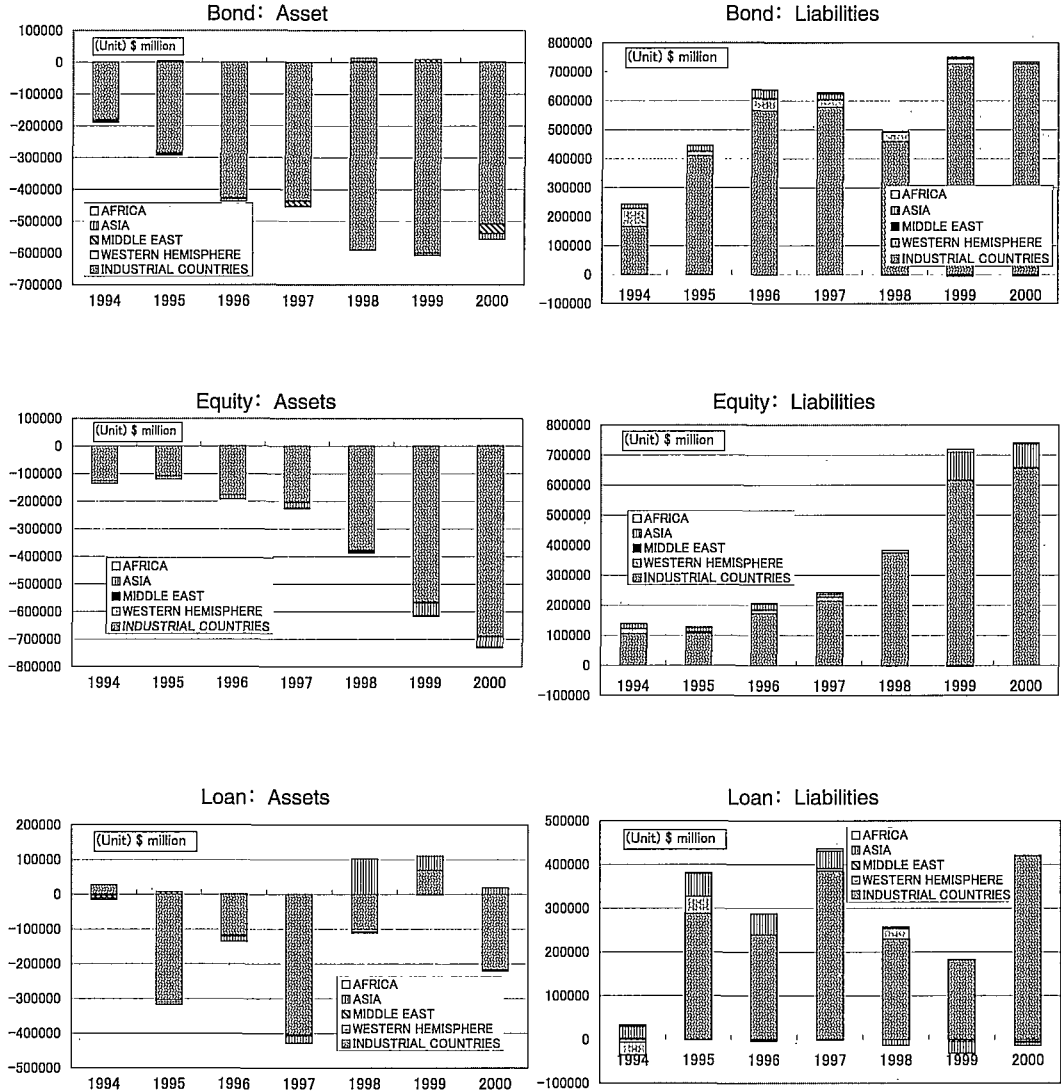
また、世界各国の FDI の対前年伸び率をみても、趨勢的に、安定的に伸び率が大きく上昇しているわけではないことの事実が確認される。とはいえその対 GDP 比率は、1980 年代初めの約 1% 程度から、1990 年代末には 4% 程度まで上昇しており、米国のそれは同期間、0.8% から 5.2% へと拡大してきている【前掲, Fig. 2.10】。ここ 20 年ほどでは、貿易の伸び率や国内総生産の伸び率を大きく上回りながら、海外直接投資など国際資本移動は活発化しているといえる。今のところ、その拡大傾向が反転する明確な兆しは図からは読み取れない。

上述したように世界が「国際流動性のジレンマ」から解放されたのが、71 年 8 月のドル危機であったが、その後、冷戦構造の崩壊や情報革命・輸送革命が経済のグローバリゼーションの進展を促進することになった。こうしたなかで、近年の「グローバリゼーション」は、国際化の進展とその各国間の経済的な面での平準化をもたらしてきたというより、各国の国際化は進展したもののその受益国という意味においては、米国への一極集中化を加速させている面

のほうが顕著である。その意味でも、経済のグローバリゼーションはドルのサステナビリティ (Sustainability) にも依存する。金融取引においてボラティリティ (Volatility) が高まり、それに伴うリスクを回避・抑制する手段としてデリバティブ取引などが活発化してきたのも今日のグローバリゼーション時代の特徴でもあるが、これによってそのリスクが完全にコントロールされるわけではない。むしろ 1998 年の LTCM (Long Term Capital Management) の破綻は、その懸念を現実化させた象徴ともなった。グローバリゼーションがいわれるようになって以来、数年周期で、メキシコ、タイ、ロシア、ブラジル、アルゼンチンなど、世界の各地域において通貨危機・債務危機などが発生しているが、基軸通貨・ドルそのものの危機の可能性も確実に増大してきていると考えられる。James は、大恐慌の教訓から、グローバリゼーションの終焉の可能性として「リスクの震源となるのは、金融システムであり、統合が進んだ世界での金融破綻の連鎖である」[29:282]と述べている。これらリスクに対するガバナンスのシステムは依然欠如したままである。

資本移動の中核となるのは、海外直接投資、債券・株式といった間接投資＝ポートフォリオ投資、銀行融資である【Fig. 4.2】。過去約 10 年の間の債券、株式、銀行融資の推移をみると、株式や債券を中心とする資金循環構造が主流に

[Fig. 4.2] International Financial Market Trends (Flow)

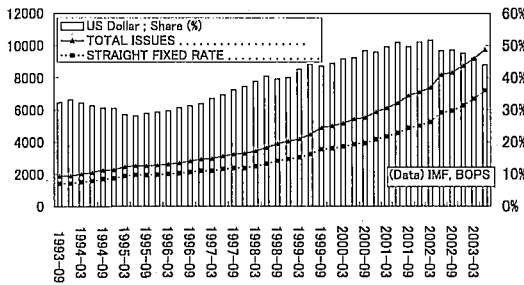


(Data) IMF, BOPS.

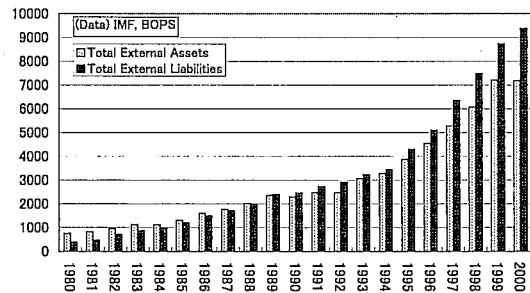
なっていく中で、80年代に債務不履行危機に見舞われたシンジケート・ローンを中心とする銀行融資は相対的に地位の後退がみられ、またその年間ベースでみた変動も大きなものになっている。換言すれば、インターミディエータ(資金仲介者)を介さない、ガバナンス機能がより希薄な、直接金融がいまや主流となりつつある

ということである。第二に、いずれの市場においてもその圧倒的部分は先進工業国グループが、資金の供給者としては勿論、資金の需要者としても主役であるということである。すなわち、グローバリゼーションが語られる時代においても、資金の供給者、資金の需要者ともに、国際金融資本市場のプレイヤーの構成に大きな

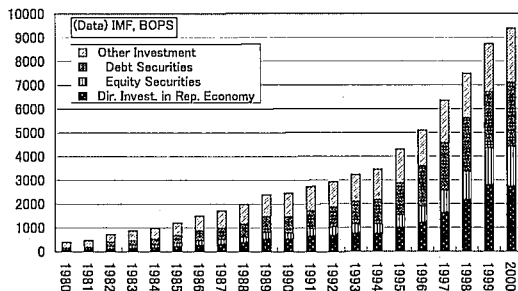
[Fig. 4.3] International Bond (Outstanding ; \$ bil.)



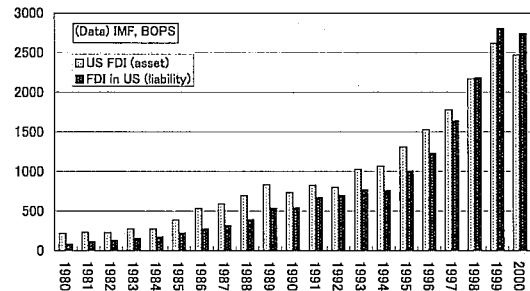
[Fig. 4.4] US External Position (\$ bil.)



[Fig. 4.5] Components of US External Liabilities (\$ bil.)



[Fig. 4.6] US: Outward and Inward FDI (\$ bil.)



変化はみられない。

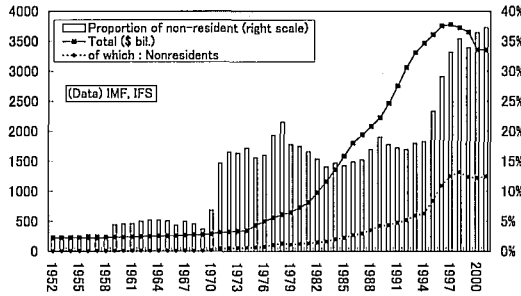
今述べたように、国際金融の世界では直接金融が金額として支配的になりつつあるのであるが、株式など証券中心の国際資金の移動は、投機性・流動性などの面でも、相対的に不安定性が高いものである、また結果としても為替相場を極めて不安定にする可能性が高い。銀行融資(シンジケート・ローン)が主流であった1970-80年代以上に、国際金融システムはガバナンスの能力、あるいはセーフティ・ネットの構築という点で、極めて脆弱なものとなりつつある。そうした投資が増えるのは世界的な、全面的な金融ビッグバンや国際会計基準の統一などによって、近年加速されてきた背景がある。

ドルについて述べれば、国際債券市場の中心は依然として固定利付債券(93年年央で¾)であるが、残高ベースで発行通貨の内訳をみる

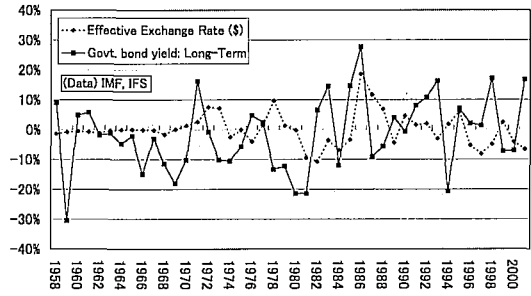
と米ドルの比率は、93年9月の32.3%から、2003年6月には44.0%へと上昇してきている【Fig. 4.3】。先にもHudsonの「米国債本位制による通貨帝国主義」に言及したが、後述するような米国財務省証券の約½が非居住者によって保有されている(さらにその½を日本が保有している)という面との抱き合わせで、近年の米国に当にその事実の一端が確認されるわけである[26]。

以降でも引き続き米国を中心にみる。1980年代以降でみると、米国の対外ポジションは1980年代の半ばに資産と負債が逆転し、米国は世界最大の債務国へと転落した【Fig. 4.4】。その増大した債務の内訳をみると、外国からの直接投資流入(29.2%)や債券投資受け入れ(28.8%)が中心であったが、近年では株式投資流入(17.8%)も増大している【Fig. 4.5】。

[Fig. 4.7] US Treasury Bond (\$ bil.)



[Fig. 4.8] Percentage Change of Bond Yield and Exchange rate(\$)



その大宗である海外直接投資をみると、1998年に投資(流出)残高と流入残高がほぼ均衡し、その後流入高(=負債)が海外への投資額(=資産)を上回るようになってきている【Fig. 4.6】。

さらに債券のうち海外からの代表的な投資対象である米国国債(財務省証券)の非居住者による保有状況を見ると、1970年代初頭のドル危機の際、そして1990年代半ば以降、グローバリゼーションの議論が活発になってきた時期に急増しているのが、図からも確認できる【Fig. 4.7】。つまり、米国の財政赤字や貿易赤字に原因してドルが海外に流出するが、海外に流出したドルは当然のことであるが、資本投資として自国に再び還流してくるというメカニズムが確認される。そして、その還流システムを維持するために米国の金利政策や為替政策が運営され、結果それらが乱高下することになり、それ

がまた世界各国に伝播し、各国の金融市場の不安定度が増幅されることになり、結果としてマクロ経済もより米国にシンクロナイズすることになる【Fig. 4.8】。これらの点にこそ、グローバリゼーションの今日の特殊性が存在すると考えられるわけである。

Gilpinは「企業のグローバリゼーションといっても、この現象に実際にかかわりあっているのは、ほんのわずかな国だけなのだ」[19]と述べている。Fortune誌が毎年掲げる世界トップ企業のランキングの推移をみると、ここで資料の明らかな1983年には、世界トップ200社のうち米国企業90社がランクインし、その売り上げシェアは47%であった。その後、「双子の赤字」に代表される米国経済の後退に合わせて米国企業の地位も低下し、90年代半ばには56社、28%へと低下した【Table 4.2】。しかし、90年代はじめからの米国経済史上で最長の景気拡

[Table 4.2] Fortune Top 200 Companies

Country	1983			1995			1999			2000		
	Firms	Sales	Share	Firms	Sales	Share	Firms	Sales	Share	Firms	Revenues	Share
USA	90	1,370.6	47.4	59	1,994.6	28.0	82	3,267.2	39.3	83	3,847.8	41.3
Japan	37	635.2	22.0	58	2,760.8	38.7	41	2,034.4	24.5	33	1,664.8	17.9
Germany	13	158.3	5.5	22	715.3	10.0	20	948.3	11.4	18	959.5	10.3
France	13	137.5	4.8	22	579.2	8.1	17	613.7	7.4	17	741.7	8.0
UK	16	230.5	8.0	13	364.9	5.1	11	439.1	5.3	15	729.2	7.8
Others	31	358.0	12.3	28	714.4	10.1	29	1,004.5	12.2	34	1,370.0	14.5

(Data) Fortune, various issues.

Note: Share = Percentage share of "Sales".

[Table 4.3] Fortune Top 200 Companies

[Firms]	1983	1995	1999	2000
Entropy	1.8799	1.9143	1.8460	1.9646
Maximum Entropy	2.9444	2.6391	2.7726	2.9444
Normalized Entropy	0.6385	0.7254	0.6658	0.6672
Exponential Index	0.1526	0.1474	0.1579	0.1402
Herfindahl	0.2543	0.1989	0.2340	0.2242
Normalized Herfindahl	0.2129	0.1372	0.1829	0.1811
Gini Coefficient	0.7226	0.6308	0.6981	0.7068
Concentration Coefficient	0.7628	0.6794	0.7447	0.7461
Observations	(19)	(14)	(16)	(19)

[Share]

Entropy	1.7317	1.7186	1.7811	1.8969
Maximum Entropy	2.9444	2.6391	2.7726	2.9444
Normalized Entropy	0.5881	0.6512	0.6424	0.6442
Exponential Index	0.1770	0.1793	0.1684	0.1500
Herfindahl	0.2868	0.2495	0.2388	0.2293
Normalized Herfindahl	0.2472	0.1918	0.1881	0.1865
Gini Coefficient	0.7627	0.6988	0.7206	0.7314
Concentration Coefficient	0.8050	0.7525	0.7686	0.7721
Observations	(19)	(14)	(16)	(19)

(Data) Fortune, Various issues

[Table 4.4] World GDP per Capita

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1999
Entropy	2.4139	2.6077	2.6802	2.9655	3.0674	2.8019	2.9901	2.9741	2.9268
Maximum Entropy	4.7095	4.7875	4.8598	4.8903	4.9836	5.0434	5.1591	5.2095	5.1299
Normalized Entropy	0.5126	0.5447	0.5515	0.6064	0.6155	0.5556	0.5796	0.5709	0.5705
Exponential Index	0.0895	0.0737	0.0686	0.0515	0.0465	0.0607	0.0503	0.0511	0.0536
Herfindahl	0.2478	0.2036	0.1895	0.1313	0.1142	0.1698	0.1216	0.1152	0.1277
Normalized Herfindahl	0.2410	0.1969	0.1832	0.1247	0.1080	0.1645	0.1166	0.1104	0.1226
Gini Coefficient	0.9014	0.8941	0.8947	0.8750	0.8755	0.8974	0.9003	0.9092	0.9058
Concentration Coefficient	0.9096	0.9016	0.9017	0.8817	0.8815	0.9032	0.9055	0.9142	0.9112
Observations	(111)	(120)	(129)	(133)	(146)	(155)	(174)	(183)	(169)

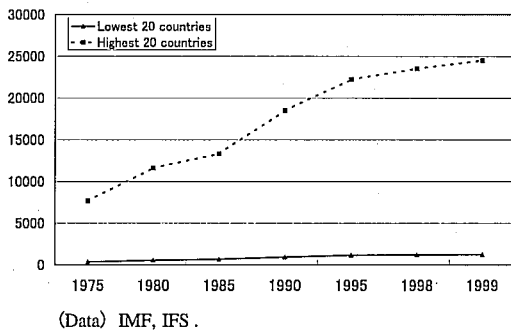
(Data) IMF, IFS.

大局面とグローバリゼーションの著しい進展を受けて、2000年には再び83社、売上げシェア41%の水準にまで回復してきた。グローバル企業の上位200社にランクされる国別企業の数やその売上高を基準に、グローバル企業の集中化・分散化の程度をみると、それらはグローバリゼーションが論議されてきた期間において、ほとんど不変であることが知られる【Table 4.3】。極めて高い集中度を示しているが、それに対する改善の兆しすら示されていない。敢えていえば、その集中度は90年代半ば以降、高まる傾向にさえある。こうした点からすると、

ある意味では、グローバリゼーションは米国企業の競争力強化を促す推進力そのものであったとさえいえる。その点は、米国からのFDIが80年代半ば以降急速にその世界シェアを低下させているのに対し【前掲【Table 4.1】】、米国巨大企業の売上げは益々世界シェアを拡大し、世界市場を支配しつつある点からも窺われる。

グローバリゼーションが何をもたらしたのかについて多様な議論がある。所得分配の不平等が是正されたという見方に対し、逆にそれを支持しない議論もある。こうした背景について

[Fig. 4. 9] GDP per Capita (PPP; US \$)

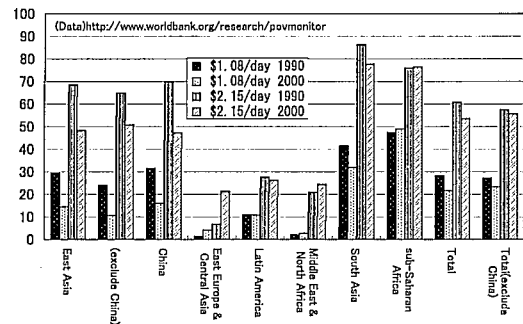


Ravallion は貧困や不平等の尺度の曖昧さに起因すると指摘しているが[43], それでも Dollar/Kraay は, クロス・カントリー分析の結論として, 経済成長によって所得分配の不平等が改善されるかについては明快な答えを見出せなかったとしているし[11], Cornia/Court は「国内的」にもグローバリゼーションの下で不平等が拡大しているとも指摘している[7].

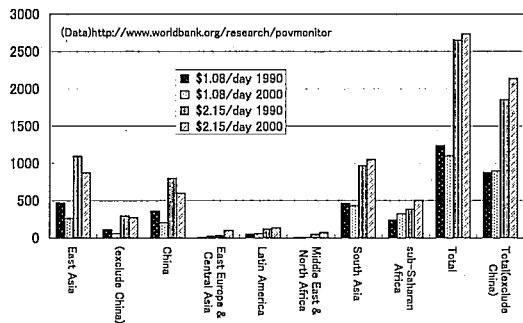
1960年以降での世界各国の一人当たりGDPについての集中度合いを指数でみてみると, 指数によって示すところが必ずしも同一とはいえないが, 分析期間の当初はやや平準化の傾向が見られたが, グローバリゼーションが頻繁に論議されるような時期にあっては, その改善傾向が中断するか, あるいは逆行するようになったことが窺われる【Table 4.4】。1975年以降の一人当たりGDPを見ると, 上位20カ国の平均値と下位20カ国のその間では, ますます格差が拡大していく傾向が看取される【Fig. 4.9】。これも今日のグローバリゼーションの世界で生じているのである。

一日当りの生活費が\$1.08以下の貧困層は1990年に世界人口の28.3%であったが, 2000年には21.6%へと減少した[62]。同じく\$2.15/dayの貧困層も90年の60.8%から改善しているとはいえ, 世界人口の半数以上の53.6%がその範疇に止まっているのも事実である【Fig. 4.10】。サハラ以南のアフリカ諸国では, それぞれの時期, \$1.08以下の貧困は47.4%から

[Fig. 4.10.1] Poverty Rate (%below...)

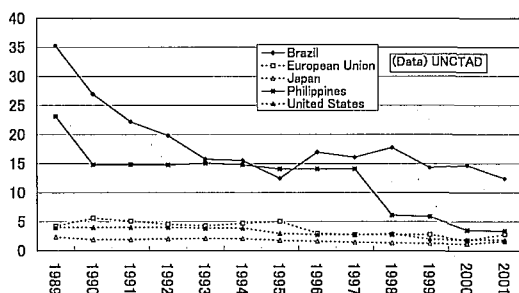


[Fig. 4.10.2] Number of Poor (1,000,000)



49.0%へと, また\$2.15/dayの貧困層も76.0%から76.5%へと僅かながらも上昇している。世界全体では2000年時点で\$1.08以下の貧困は11.0億人, \$2.15/day以下では27.4億人があるのであり, 中国を除けばその人口は増大している。

こうした点に関し, 例えばKotenは「このように, 制度的システムの破綻は世界各地で三つの大きな危機——貧困問題, 社会の分裂, そして環境破壊——を生み出している」[32:29]と述べている。世界銀行の報告書もほぼ同様な見解を示している[56]。また世界銀行の上級副総裁であったStiglitz教授も, グローバリゼーションが良い結果をもたらすことを確信するとしながらも, 同時に, 「国際貿易協定をはじめとするグローバリゼーションの進め方, およびグローバリゼーションの過程で発展途上国に押しつけられている各種の政策は, 根本的に再考を

[Fig. 4.11] Average Import Tariff
(Effectively Applied Rate; Weighted Average)

[Table 4.5] Trade Structure by Product

	(1) Developed		(2) Developing	
	1990	2000	1990	2000
Entropy	4.8375	4.6645	4.3308	4.2897
Maximum Entropy	5.4806	5.4806	5.4806	5.4806
Normalized Entropy	0.8826	0.8511	0.7902	0.7827
Exponential Index	0.0079	0.0094	0.0132	0.0137
Herfindahl	0.0134	0.0167	0.0502	0.0387
Normalized Herfindahl	0.0093	0.0126	0.0463	0.0347
Gini Coefficient	0.5848	0.6465	0.6799	0.7100
Concentration Coefficient	0.5873	0.6492	0.6828	0.7129
Observations	(240)	(240)	(240)	(240)

(Data) UNCTAD, Statistical Database.

要すると確信する」[51:8]と述べている。ここでは貧困の問題に言及したが、グローバリゼーションはこのように、上記の貧困、社会分裂、環境破壊といった「三つの危機」を現実化・加速化させている面がある。

グローバリゼーションの中で各国間の貿易が拡大してきているが、その要因の一つとして各国が貿易の自由化を推進してきていることがある。その事例の一つとして輸入関税率を見ると、とりわけ近年、新興工業国を中心に大幅に下落してきていることが知られる[Fig. 4.11]。

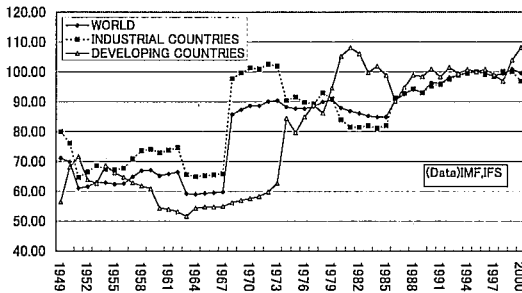
SITC 240 品目分類に基づいて、輸出集中度を1990年と2000年とで比較すると、Herfindahl Index, Gini Coefficient, Concentration Coefficientなど指数間ではばらつきが見られるものの、この間先進諸国の輸出商品の集中度が高まったということは支持されるであろう【Table 4.5】。ただし、開発途上国のそれについてはそれほど明確な変化は確認できないが敢えていえば、集中度はやや高まりをみせている。こういう状況からは、伝統的な貿易構造の南北問題が改善の方向に向かっているというより、固定

[Table 4.6] Main Exort Products by SITC Category (% of Total)

Developed 1990		Developing 1990	
781 Passengr motor vehicl, exc bus	6.5454	333 Crude petroleum	20.5704
784 Motor vehicl parts, acces nes	3.0978	334 Petroleum products, refined	4.2455
931 Special transactions	2.4969	776 Transistors, valves, etc	2.5028
792 Aircraft, etc	2.4647	752 Automatic data processing equip	2.0018
752 Automatic data processing equip	2.1589	845 Outer garments knit nonelastic	1.9390
641 Paper and paperboard	1.9265	851 Footwear	1.7694
764 Telecom equip, parts, acces	1.8367	843 Women's outwear non-knit	1.7318
334 Petroleum products, refined	1.7276	764 Telecom equip, parts, acces	1.5992
776 Transistors, valves, etc	1.6647	341 Gas, natural and manufactured	1.5916
583 Polymerization, etc, prdts	1.6614	894 Toys, sporting goods, etc	1.2110
Developed 2000		Developing 2000	
781 Passengr motor vehicl, exc bus	6.5182	333 Crude petroleum	15.2615
776 Transistors, valves, etc	3.7624	776 Transistors, valves, etc	7.2304
764 Telecom equip, parts, acces	3.6504	752 Automatic data processing equip	4.3121
931 Special transactions	3.4813	334 Petroleum products, refined	4.1415
784 Motor vehicl parts, acces nes	3.0632	759 Office, adp machy parts, acces	3.7444
752 Automatic data processing equip	2.6740	764 Telecom equip, parts, acces	3.1625
792 Aircraft, etc	2.5272	781 Passengr motor vehicl, exc bus	1.8447
541 Medicinal, pharmaceutical prdts	2.4620	341 Gas, natural and manufactured	1.6764
759 Office, adp machy parts, acces	1.9945	931 Special transactions	1.6451
334 Petroleum products, refined	1.7471	843 Women's outwear non-knit	1.5245

(Data) UNCTAD, Statistical Database.

[Fig. 4.12] Terms of Trade



化されてしまいつつあるというように理解されよう。

2000年の先進工業国の上位輸出品は Passenger motor vehicles, Transistors etc., Telecommunication equipment であるのに対し、開発途上国のそれらは Crude petroleum, Transistors etc., Automatic data processing equipment, Petroleum products 等となっている【Table 4.6】。Crude petroleum や Petroleum products のシェアが低下し、また Women's outwear や Toys, sporting goods, etc. のシェアも低下している。他方で Transistors etc. や Automatic data processing equipment などのシェアが上昇しており、先進国との垂直・水平分業体制が進展している面も看取される。Medicinal, pharmaceutical products 等も先進国の輸出では上位にランクされるようになってきており、先進国側においても貿易構造の高付加価値化が図られていることが知られる。とはいえ、1990年代後半の時期において、111の開発途上国の輸出単価(unit value)や交易条件(terms of trade)が、原油価格の高騰などの生じた1973年や1979年の時期を除けば、大きく好転してきているということではない【Fig. 4.12】。

前述したように、今日のグローバリゼーションは情報通信・バイオなどの科学技術の発展と一体となっている。そこで、前述した輸送やインターネットに加え、ここで知的所有権・特許

[Table 4.7] Patents

	1984	1989	1994	1998
Patents: Applications for (number)				
Total	698,781	1,530,329	2,314,341	5,735,864
US (%)	15.93	10.56	9.06	4.58
Patents: In force (number)				
Total	3,337,076	3,420,206	3,570,071	3,901,473
US (%)	35.73	33.66	31.65	30.07

(Data) World Bank: World Development Indicators (2001).

(1984-1998年)についてしてみると、特許の申請件数では、米国のシェアは15.9%から4.6%へと着実に減少してはいることが窺われる【Table 4.7】。しかし、その許可(Granted)や利用(in force)の面では、19.2%から20.5%、35.7%から30.1%と変化し、その圧倒的地位はほとんど不変である。最先端の科学技術の面でも米国優位は揺らいでいるわけではない。

グローバリゼーションのもとでは「政治・経済・社会のアクターのあいだに高い相互連関が認められるし、新しい関係も形成されている」が、グローバリゼーションとは「部分的過程であって、グローバルな構造との相互作用の関係にある存在のみにかかわる現象だということである」とMittlemanは述べている【39:295-296】。つまり、グローバリゼーションといえども、「国、組織、個人の一部」が関わるものであり、とりわけその恩恵は一部のアクターにのみ齎されるものである。

そして、より直截的には、グローバリゼーションというのは、Georgeによれば「各国間の不平等ならびに一国内部の不平等をますます増大していくように機能する機械である」【17:29】ということになる。そして、Grayは、さらに明示的に、経済のグローバリゼーションは「資本主義のたった一つのタイプ、すなわちアメリカ型自由市場の必然的な前進」であるとしている【20:6】。また、Spybeyに倣って言えば、「ますますグローバル化された、そして多くの人々の眼から見ると『アメリカ化』された世界が二十

世紀にもたらされたのである」[50:10]ということである。ここでの以上の分析から、こうした叙述のその一端は確認できたと思われる。

OECDの報告書が「先進国はできる限り特別な利害関係集団の保護的圧力を抑え、世界経済統合への道を歩み続けるべきである。…最終的には参加者全員に利益がもたらされることは確実である」[40:160]と「グローバル・エコノミーの未来」を語る時、これまで述べてきた、グローバル化の本質、また、これまでグローバル化の結果として齎してきたものについてあらためて再検討することが必要であると思われる。今日語られるグローバル化はアメリカナイゼーションということと基本的には同義であり、それはドル危機とその後の米国の対外バランスの悪化に専ら端を発し、国外へ流出するドルが絶え間なく資本投資の形で自国へ還流するシステムであり、それも極めて不安定な構造の上に立脚していることは明確である。そのシステムの維持を図ることは決して容易ではないだろうが、最悪の事態を近未来的に回避するためには、経済その他の面でのグローバルなガバナンスのシステムを早急に構築する方向へ向かわなければならないことは明白である。まさに「グローバル化経済が世界を破壊させる」[36]、その前に。

【Appendix】

(1) Entropy:

$$H = - \sum_{i=1}^n P_i \log_e P_i \quad 0 \leq H \leq \log_e n$$

但し、

$$P_i = \frac{X_i}{X}, \quad X = \sum_{i=1}^n X_i, \quad \log_e$$

(2) Maximum Entropy:

$$H_{\max} = \log_e n$$

$$H_{\max} = - \sum_{i=1}^n \frac{1}{n} \log_e \frac{1}{n} = - \log_e \frac{1}{n} = \log_e n$$

(3) Normalized Entropy:

$$H_0 = \frac{H}{H_{\max}} = \frac{H}{\log_e n} \quad 0 \leq H_0 \leq 1$$

(4) Exponential Index:

$$e^{-H} = \prod_{i=1}^n P_i^{P_i}$$

(5) Herfindahl Measure:

$$H_c = \sum_{i=1}^n P_i^2 \quad \frac{1}{n} \leq H_c \leq 1$$

$$\sum_{i=1}^n P_i^2 = \sum_{i=1}^n \frac{X_i^2}{X^2}$$

(6) Normalized Herfindahl Measure:

$$H_c^* = \frac{H_c - \frac{1}{n}}{1 - \frac{1}{n}} \quad 0 \leq H_c^* \leq 1$$

(7) Gini Coefficient:

$$G = 1 - \sum_{i=1}^n \frac{1}{n} \left(v_i + v_{i-1} \right) \quad 0 \leq G \leq 1$$

但し、

$$V = \sum_{i=1}^n v_i$$

$$v_i = \sum_{j=1}^i P_j = \sum_{j=1}^i \frac{X_j}{\sum_{i=1}^n X_i} \quad \begin{cases} i = 1, 2, \dots, n \\ v_0 = 0 \end{cases}$$

(8) Coefficient of Concentration:

$$C = \frac{n}{n-1} G$$

※ 本稿は、文部科学省科学研究費学術創成研究(2)『グローバル化時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究』(研究代表者:山口二郎 北海道大学大学院方角研究科教授)の助成を受けた。

参考文献

(本文中の引用は、以下翻訳があるものについては、それに準拠する。)

- [1] 猪口孝編；I. ウォーラーズティン, 『今われわれが踏み込みつつある世界は…2000-2050』藤原書店, 2003.
- [2] Attali, Jacques, *Fraternities*, Fayard, France, 1999 (ジャック・アタリ, 近藤健彦他訳, 『反グローバリズム』彩流社, 2003).
- [3] Beaud, Michel, *Le Basculement Du Monde: De la Terre, des Hommes et du Capitalisme*, La Decouverte & Syros, France: Paris, 1997 (ミシェル・ボー, 筆宝康之他訳, 『大反転する世界』藤原書店, 2002).
- [4] Bourdieu, Pierre, *Backfire: Against the Tyranny of the Market*, The New Press (ブルデュー, 加藤晴久訳, 『市場独裁主義批判』藤原書店, 2000)
- [5] Boyer, Robert; Souyri, Pierre, *Mondialisation et Regulations, Europe et Japon face a la Singulatiete Americaine*, La Decouverte & Syros, France, 2001 (ロベール・ボワイエ/ピエール・フランソワ・スイリ, 山田鋭夫他訳, 『脱グローバリズム宣言』藤原書店, 2002).
- [6] Braudel, Fernand, *Civilisation Mat' Erielle, Economie et Capitalisme, 15 e-18 e Si' ecle*, tome 3 : Le Temps du Monde, Editeur Armand Colin, France (フェルナン・ブローデル, 村上光彦訳, 『物質文明・経済・資本主義: 世界時間 (1)(2)』みすず書房, 1999).
- [7] Cornia, Giovanni Andrea ; Court, Julius, *Inequality, Growth and Poverty in the Era of Liberalization and Globalization*, UNU World Institute for Development Economics Research (UNU / WIDER), Helsinki, Finland, 2001.
- [8] Cotta, Alain, *Le Capitalisme Dans Tous Ses Etats*, Librairie Artheme Fayard, France, 1991 (アラン・コッタ, 斉藤日出治訳, 『狼狽する資本主義』法政大学出版局, 1993).
- [9] Daly, Herman E., 1999 <http://www.globalpolicy.org/globaliz/econ/herman 2. htm>.
- [10] Dicken, Peter, *Global Shift : Transforming the World Economy (3 rd ed.)*, Paul Chapman Publishing, UK, 1998 (ピーター・ディッケン, 宮町良広訳, 『グローバル・シフト(上)(下)』古今書院, 2001).
- [11] Dollar, David ; Kraay, Aart, *Growth Is Good for the Poor*, (mimeo), Development Research Group, The World Bank, 2002.
- [12] Eatwell, John L. ; Taylor, Lance J., *Global Finance at Risk : The Case for International Regulation*, New Press, US : New York, 2001 (J. L. イートウェル: L. J. テイラー, 岩本武和他訳, 『金融のグローバル化の危機: 国際金融規制の経済学』岩波書店, 2001).
- [13] The Economist, *The Triumph of English: A World Empire by Other Means*, Dec. 20 th 2001 from The Economist print edition, http://www.economist.com/world/europe/displayStory.cfm?Story_ID=883997.
- [14] Foreign Policy ; AT Kearney, *Measuring Globalization: Who's Up? Who's Down?*, Foreign Policy, January / February 2003, pp. 60 - 73.
- [15] Friedman, Thomas L., *The Lexus and the Olive Tree : Understanding Globalization*, Farrar, Straus & Giroux, US: New York, 2000 (トマス・L・フリードマン, 東江一紀訳, 『レクサスとオリーブの木(上)(下)』草思社, 2000).
- [16] George, Susdan, *The Lugano Report : On Preserving Capitalism in the Twenty-first Century : With an Appendiz and Afterword*, Pluto Pr., UK, 1999 (スザン・ジョージ, 毛利良一監訳, 『グローバル市場経済生き残り戦略』朝日新聞, 2000).
- [17] George, Susan ; Wolf, Martin, *Pour & Contre : La Mondialisation Liberale*, Editions Grasseet & Fasquelle, France, 2002 (スザン・ジョージ, マーティン・ウルフ, 杉村昌昭訳, 『徹底討論 グローバリゼーション賛成/反対』作品社, 2002).
- [18] Giddens, Anthony, *Runaway World : How Globalisation Is Reshaping Our Lives*, Routledge, UK, 1999 (アンソニー・ギデンス, 佐和隆光訳, 『暴走する世界』ダイヤモンド社, 2001).
- [19] Gilpin, Robert, *The Challenge of Global Capital-*

- ism : *The World Economy in the 21st Century*, Princeton Univ. Pr., US, 2000 (ロバート・ギルピン, 古城佳子訳, 『グローバル資本主義』東洋経済新報社, 2001).
- [20] Gray, John, *False Dawn: The Delusions of Global Capitalism*, The New Press, US, 1999 (ジョン・グレイ, 石塚雅彦訳, 『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999).
- [21] Guillen, Mauro F., *Is Globalization Civilizing, Destructive or Feeble? A Critique of Five Key Debates in the Social-Science Literature*, (mimeo), The Wharton School and Department of Sociology, University of Pennsylvania, USA : PA, 2000.
- [22] Hardt, Michael ; Negri, Antonio, *Empire*, Harvard Univ. Pr., US, 2000 (アントニオ・ネグリ他, 水嶋一憲他訳, 『帝国』以文社, 2003).
- [23] Harvey, David, *The Limits to Capital*, Blackwell, Oxford, 1982, (デヴィッド・ハーヴェイ, 松石勝彦他訳, 『空間編成の経済理論: 資本の限界 (上) (下)』大明堂, 1989).
- [24] Held, David, *A Globalizing World?*, The Open University, UK, 2000 (デヴィッド・ヘルド, 中谷義和 (監訳), 『グローバル化とは何か』法律文化社, 2002).
- [25] Held ; McGrew ; Goldblatt ; Perraton, <http://www.polity.co.uk/global/>.
- [26] Hudson, Michael, *Super Imperialism : The Economic Strategy of American Empire*, Holt, Rinehart and Winston, US, 2002 (マイケル・ハドソン, 広津倫子訳, 『超帝国主義国家アメリカの内幕』徳間書店, 2002).
- [27] Institute of International Education, <http://www.opendoors.iienetwork.org/?p=25182>.
- [28] International Institute for Management Development (IMD), *World Competitiveness Yearbook*, Lausanne: IMD, 2003.
- [29] James, Harold, *End of Globalization : Lessons from the Great Depression*, Harvard Univ. Pr., US: Boston, MA, 2001 (ハロルド・ジェイムズ, 高遠裕子訳, 『グローバリゼーションの終焉』日本経済新聞社, 2002).
- [30] Jones, Geoffrey, *The Evolution of International Business : An Introduction*, International Thompson Business Press, UK, 1995 (ジェフリー・ジョーンズ, 桑原哲也他訳, 『国際ビジネスの進化』有斐閣, 1998).
- [31] Khan, Muqtedar, "Teaching Globalization", August 28, 2003. http://www.globalpolicy.org/globaliz/define/2003/0828_teaching.htm.
- [32] Korten, David C., *When Corporations Rule the World*, Berret-Koehler Pub, US, 1995 (デビット・C・コーヘン, 西川潤訳, 『グローバル経済という怪物』シュプリンガー・フェアラーク東京, 1997).
- [33] Krugman, Paul, *Geography and Trade*, MIT Pr., US., 1993 (ポール・クルーグマン, 北村行伸訳, 『脱「国境」の経済学: 産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社, 1994).
- [34] Krugman, Paul, "Competitiveness : A Dangerous Obsession", *Foreign Affairs*, March-April 1994, pp. 28-44.
- [35] Ludden, "A Quick Guide to the World History of Globalization", http://www.applied-business.com/Redirect1.php?id_url=3232&RootC=International&SubC=Globalization.
- [36] Mander, Jerry ; Goldsmith, Edward (eds.), *The Case against the Global Economy*, Sierra Club Books, US, 1996 (ジェリー・マンダ, 小南祐一郎他訳, 『グローバル経済が世界を破壊する』朝日新聞社, 2000).
- [37] Mckibbin, Warwick J. ; Sachs, Jeffrey D., *Global Linkages : Macroeconomic Interdependence and Cooperation in the World Economy*, Brookings Institution, US : Washington, D. C., 1991 (ウォーピック・J・マッキビン, 服部彰他訳, 『グローバル・リネージュ』学文社, 1996).
- [38] McMurtry, John, *The Cancer Stage of Capitalism*, Pluto Pr., UK, 1999 (J. マクマートリー, 吉田成行訳, 『病める資本主義』シュプリンガー・フェアラーク, 2001).
- [39] Mittelman, James H., *Globalization Syndrome : Transformation and Resistance*, Princeton Univ.

- Pr., US, 2000 (ジェームズ・H・ミッテルマン, 田口富久治他訳, 『グローバル化シンドローム』法政大学出版局, 2002).
- [40] Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), *The Future of The Global Economy: Toward a Long Boom?*, OECD, France: Paris, 1999 (OECD, 岸本光永他訳, 『グローバル・エコノミーの未来』中央経済社, 2001).
- [41] Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), *The World Economy: A Millennial Perspective*, OECD, France: Paris, 2001.
- [42] Polanyi, Karl, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, 1957 (カール・ポラニー, 吉沢英成訳, 『大転換: 市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 1975).
- [43] Ravallion, Martin, *The Debate on Globalization, Poverty and Inequality: Why Measurement Matters*, World Bank Policy Research Working Paper 3038, Development Research Group, World Bank, 2003.
- [44] Richard, J. F., *High Noon: 20 Global Problems, 20 Years to Solve Them*, Basic Book, US: New York, 2002 (J.F. リシャール, 吉田利子訳, 『問題はグローバル化ではないのだよ, 愚か者』草思社, 2003).
- [45] Poppel, Hans van, *Cultural Diversity in the Improvement of Competitiveness across Europe*, presented at VII Conference European Culture Centre for European Studies, University of Navarra, Pamplona, Spain, October 23-26, 2002.
- [46] Schmooker, Andrew Bard, *Illusion of Choice: How the Market Economy Shapes Our Destiny*, State Univ. of New York Pr., US: New York, 1993 (アンドリュウ・バード・シュムークラー, 河田富司訳, 『選択という幻想: 市場経済の呪縛』青土社, 1997).
- [47] Schwartz, Herman M., *State versus Market: The Emergence of a Global Economy* (2nd Ed.), Palgrave MacMillan, US, 2000 (ハーマン・シュワルツ, 宮川典之他訳, 『グローバル・エコノミー』文眞堂, 2001).
- [48] Sklair, Leslie, *Sociology of the Global System*, Johns Hopkins Univ. Pr., US, 1995 (L・スクレアー, 野沢慎司訳, 『グローバル・システムの社会学』玉川大学出版部, 1995).
- [49] Soros, George, *The Crisis of Global Capitalism*, Public Affairs, US: New York, 1998 (ジョージ・ソロス, 大原進訳, 『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社, 1999).
- [50] Spybey, Tony, *Globalization and World Society*, Polity Pr., UK, 1996 (トニー・スパイビ, 岡本充弘訳, 『グローバリゼーションと世界社会』三嶺書房, 1999).
- [51] Stiglitz, Joseph E., *Globalization and Its Discontents*, W. W. Norton, US, 2002 (ジョゼフ・E・ステイグリッツ, 鈴木主税訳, 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002).
- [52] Strange, Susan, *The Retreat of the States: The Diffusion of Power in the World Economy*, UK, 1996 (スーザン・ストレンジ, 桜井公人訳, 『国家の退場』岩波書店, 1998).
- [53] Todd, Emmanuel, *Après L' Empire: Essai sur La Décomposition du Systeme Americain*, Editions Gallimard, France, 2002 (エマニュエル・トッド, 石崎晴己訳, 『帝国以後 アメリカ・システムの崩壊』藤原書店, 2003).
- [54] Tomlinson, Jhon, *Globalization and Culture*, Polity Pr, UK, 1999 (ジョン・トムリンソン, 片岡信訳, 『グローバリゼーション: 文化帝国主義を超えて』青土社, 2000).
- [55] Watson, James L., *Golden Arches East: McDonald's in East Asia*, Stanford Univ. Pr., US, 1997 (ジェームズ・ワトソン編, 前川啓治他訳, 『マクドナルドはグローバルか』新曜社, 2003).
- [56] World Bank, *Poverty in an Age of Globalization*, World Bank, 2000.
- [57] World Economic Forum (WEF), *The Global Competitiveness Report 2001-2002*, Oxford University Press, 2001.
- [58] *The World Competitiveness Report 1994*, World

- Economic Forum and the Institute for Management
Development, 14 th Edition, Switzerland: Lausanne.
- [59] http://www.applied-business.com/Redirect1.php?id_url=3232&RootC=International&SubC=Globalization.
- [60] <http://www.globalisationguide.org/01.html>.
- [61] <http://www.globalpolicy.org/globaliz/define/>.
- [62] <http://www.worldbank.org/research/povmonitor/>.